<u>[8]</u>	名	वध्य	予算年度	2		報告書提出後の状況
	和	工場(四川江北機械)近代化計画調査	実績額 (累計)	64,709千円		91年4月、前述の導入子定の機械類についての相談を受け、技術的 なアドバイスを行ったが、その後の情報は入っていない。
案件名	The Study on the Factory(Jiangbei Centrifugal Separator Plant) Modernization Programme		調査延人月数	19.10人月		* 97、9現在、その後の情報は全くない。
 			調査の種類/分野	中国工場近代化調査	查/機械工業	
<u> </u>	- F	Lik BJ	最終報告書作成年月	91. 3		
阿罗 四反 -	氏名 所属	大橋 昌弘 石川島播磨重工業 (株)海外事業総括部海外協力部長	コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)	,
査 				国家計画委員会		1
調査団	貝奴	90. 7. 1~90. 7. 21	相手国例担当 预 関名 担当者名(職位)	王 毅 (技術改造司処長)		
現地調査	·期間	Jo. 7. 1 30. 7. 2.				
合意/提言	言の推	F 955	実現/具体化さ	れた内容	提書内容の現況	進行・活用
5 0	ま 能機、を「備器の理M員」、付所表ユー以た 力能 解19ののU改C教 19加C機一 降、との 決別改近年書の官 99改ののター 資産 事务 (1)近年を 第一(2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	度 化化 D改善 事人計画 查 專入	・「野8次5ヵ年計画」 「降りたので予算を考慮に 」パイ・ステップで推進す	については政府の認可か いれながら、ステップ・ る。 用CNC旋撃、3次元測定 !旋撃を導入する予定に	その他の状況	

[]	۲ _ι	ा। 🗓	予算年度	2		報告書提出後の状況
	和	工場(湘潭压縮機)近代化計画調査	実績額(累計)	61,962 T·[¹]	·	相手制担当役割とのコンタクトがないため、経過不明。 94.10現在情報はないが、一連年に近代化計画を実施したいが日本
案件名	英	The Study on the Factory (Xiangtan Compressor Production Plant) Modernization Programme	調查延人月数	20.70人月		企業の技術提動が低しい旨のコンタクトが開接的にあった。 *97、9現在、その後の情報は全くない。
	X		調査の種類/分野	中国工場近代化調響	左/機械工業	
	<u> </u>		最終報告書作成年月	91. 3		
1两1 闭接	(名	岡本 惇	コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)	
査	所属	石川島播磨重工業 (株) 海外事業総括部海外協力部長		国家計画委員会	······································	
調査団	数	4	相手国制担当機関名 担当者名(職位)	王 毅 (技術改造司処長)		
現地調査	期間	90. 6. 0~90. 6. 0				
合意/提言	の根	L要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	遅延
で ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	こ確向産な解(陶・テとアと・間実開科)間導の立主体を決() 人様の投() 権発用()入	友本的改善を行い工場体質強化が必要である。 するために、近代化計画として次のような提案を行った。 確立 準化 ト改善			その他の状況	

E	名	中国	予算年度	2		報告書提出後の状況	
	和		実績額 (累計)	50,383千円		現在、相手側で轟在報告者の内容を評価中であるが、91年夏の長江 波域の大洪水の影響により、遅延している。 上担当官が病気入院中のために改造計画は行われていない。	
案件名	作名 Study for the Factory Modernization (Chargeho Insulation Materials Factory) in the People's Republic of China.		調査延人月数	15.32人月		何し、一部の改造は行われ、生産は行われている。 (平成4年12月時点)	
	^	Republic of China.	調査の種類/分野	中国工場近代化調査	全/化学工業		
<u> </u>	m #2	m++ 4n/a	最終報告書作成年月			·	
1971 191女 -	氏名	田村 和久 三菱油化エンジニアリング (株)	コンサルタント名	三菱油化エンジニア	アリング(株)		
査 調査団			相手国側担当機関名	常州絶縁材料絵廠 殷仲林 (廠長)			
現地調査		90. 7. 5~90. 7. 25	担当者名(概位)				
中改造: 概要: 80PP (二軸延例 年産能力1,000	(十:i : 687百 : 949百 中ポリコ トンの	『蘇州常州市 万円(更新;2468百万円) 万円 プロピレンフィルム);厚み15-20μ(4■幅)	実現/具体化さ	れた内容	提習内容の現況に登出するのでは、	至各理由	

国名	네티	予算年度	2		報告書提出後の状況
和	工場 (南京第二鋼鉄廠) 近代化計画調查	実績額 (累計)	38,910千円	-	
案件名 英	The Study for the Factory Modernization (Nanking Second Steel Mill) in the People's Republic of	調査延人月数			
	China.	調査の種類/分野	中国工場近代化調子	佐/鉄鋼・非鉄金属	
		最終報告書作成年月	91. 3		
調団長所属	別府 正義 大同特殊鋼(株)海外技術協力部部長	コンサルタント名	大同特殊鋼(株)		
金 調查団員数	5 90. 6. 4~90. 6. 17	相手国無担当機関名 担当者名(職位)	国家計画委員会		
現地調査期間					
合意/提言の	既要	実現/具体化さ	れた内容 EETMに投資を行なっ	提言内容の現況	進行・活用
2. 改造については右: をなるに回道6分 4. 製品の最要を 2. 提育の 3. 製品の最要を 2. 提育の 3. 投育の 3. ない 3. ない 5. な 5. な 5. な 5. な 5. な 5. な 5. な 5. な	め的に既存設備と既存工場進屋を利用し、改造時における生産体止。 を持たせるため、国際規格による生産を行なう。 ため、国際的な先進技術、管理方法を採用する。 には、原材料管理電弧炉での迅速溶解、炉外精練、連続鋳造、高熱 工設備等の新技術、新設備の導入が不可欠。	(作)。 	ろである(93年度現地調	である。しかし、正場としか)。	家プロジェクトとして指定されていない為、資金の調達が失きな問題 しては報告書に拾った改造を続けていく方針である(93年度現地選 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		名	中国	予算年度	2		報告背提出後の状況		
		和	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	実績額(累計)	51,471千円		近代化計画の実施が具体化した模様である(完全実施が部分的実施 がは不明)。1993年7月に設備買付ミッションが来日。ワインダー・ メーカーの村田農養(京都)他を訪問したが、機械の買付は実現し		
条	件名	英	The Study for the Factory Modernization (The Third Beljing Cotton Mill) in the People's Republic of	調査延人月数	16.80人月 (内	現地4.04人月)	ていない。外国メーカーか自同製機械を購入した見込が強い。		
		~	China.	調査の種類/分野	中国工場近代化調子	査/その他工業			
-		1	had along	最終報告書作成年月	91. 3				
調	□□校┣━	氏名	仮木 憲功 東洋紡エンジニアリング (株)	コンサルタント名	東洋紡エンジニア	リング(株)			
査					国家計画委員会				
团	調査団	貝奴	90, 6, 9~90, 6, 29	相手国例担当機関名 担当者名(職位)	技術改造司 3	E 殺 処長			
	現地調査	期間	30. 0. 3 30. 0. 25		北京第三棉紡織廠	文美英 歌译			
合	意/提言	の概	人	実現/具体化さ	れた内容	提習内容の現況	進行・活用		
尖脆				「後定しその計画に基づい	第8次5ヵ年改造計画を て投資を行なっている。	提言内容の現況に到			
70	ジェクトサイ 京第三線紡績	()		- 今までの改造は主に、生	を登録及び生産管理の近 95年にかけて約2億元		カ年改造計画に報告書提案の一部が採用されている(93年度現地調		
紡織用	業費 納設備 布設備 役設備 合計	2,736 932	7,805 114 5,583 * 2,850 *	! !	·				
	i内容 期生産計画 カード線: コーマ の 機 物	* 5	5, 227 h > 5, 613	! ! !					
ដ៍	耕紡獎 〔織布〕 新設	混打棉 改造 整経機	、カード、ラップフオーマ、コーマ、終条機、 カード、練条機、粗紡機、精紡機、卷示機 、個付機、リージングマシン、タイリングマシン、						
	リーチ	ングマ	シン、綾杏機、エアジェット線像、検反機、その他			その他の状況	· ·		
				:			_		

国 名 中国	予算年度	2	報告書提出後の状況
和 工場 (建陽製業機械) 近代化計画調查	実績額(累計)	54,528-[·]	90年3月に複音書を提出し、整社プロジェクトは完了した。 その後同工場とユニコ・インターナショナル(株)との間で進展は ない。
深作者: 大 森 (作名) The Study for the Factory (Liao yang Pharmacy Machinery Works) Modernzation Program in the People's Republic of China	調査延人月数	18.80入月	
98 People's Republic of China	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	
	最終報告書作成年月	91. 3	
調 団長 氏名 佐藤 健一	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株	()
		国家計画委員会	
調査団員数 5	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		
付			
	実現/具体化さ	れた内容 提言内容の別	現況 遅延
合意/提言の概要 プロジェクトサイト:途率省連陽市連陽製業機械省 事業費: 227,223,000円 概要: 1.調査対象製品 ガラス・ライニング反応機、及び化学業品貯積 2.生産量 1,400台/年 3.大型製品 10,000リッター大型製品製造	特記事項をし		見没に至る理由

	名	中国	予算年度	2~3		報告書提出後の状況
	和	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	実績額(累計)	56,700千円		情報なし 非公式な紙評によると、あまり近代化は進展していないようであ る。
件名	英	Study for the Factory(Anshan Tractor) Modernization	調查延人月数	16.00人月		²⁹ 97. 9現在、その後の情報は全くない。
			調査の種類/分野	中国工場近代化調子	全/機械工業	
- T,		- 対な性 曲	最終報告書作成年月	92. 1		
丽依►			コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)	
			切手閉刷打立機即々	中国国家計画委員会	. &	
		91. 3. 4~91. 3. 24			至	
現地調査	期間					
金/提言	の概	要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	遅延
)ような投言	老行	い合意を得た。	95.10現在情報なし		提言内容の現況に至	とる理由
を体として	長期、	総合的見地からの戦略的対応				·
<u>ተ</u> ል.						•
本的環境(I						
の基本的考え	OF!	こ3段階のステップを分での近代化プログラムを提言した。				
2期(1992~	- 1995)	設備導入と技術充実	 			
			1 1 1			
			, } }			
			F		その他の状況	
			E b t b			
			t t			
	件名 表	件名 英 氏名 所 数 現	作名 工場 (較自紅族トラクター) 近代化計画 英 Study for the Factory(Anshan Tractor) Modernization 田長 氏名 三塚康典 所属 石川島播幣重工業 (株) 調査団員数 5 現地調査期間 91. 3. 4~91. 3. 24 近/提言の概要 91. 3. 4~91. 3. 24 近/提言の概要 6 立 は、 20 は 2 は 2 は 2 は 3 は 4~91 は 3 に 4~91 は	件名 本 工場 (核由紅族トラクター) 近代化計画 実績額 (累計) 英	件名	作文 和 工場 (核山紅旗トラクター) 近代化計画 実績額 (累計) 56,700千円 調査延入月数 16,00人月 調査延入月数 16,00人月 調査の種類/分野 中国工場近代化調査/機械工業 最終報告書作成年月 92. 1 コンサルタント名 石川島標磐重工業 (株) 中国軍者通券員会 企業技術改造診断所公室 担当者名 (無位) 副主任 美徳群 担当者名 (無位) 副主任 美徳群 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日

	ሃ _ነ	क्षे	子算年度	2~3			提出後の状況 3人子債役>	
	和	工場(湖北機械)近代化計画	実績額 (累計)	58,492千円		1) 機電部	Bは当職を中国南方地域における専用機及びスライドは ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
条件名	M.	The Study for the Factory Modernization (Hubeh Machine Factory)	調査延人月数	16.00人月		改造のための投資を批准した。 2)機電部第六級計誌で、工場建家を含む建家当の設計に着手し、		
			調査の種類/分野	中国工場近代化調子	左/機械工業	3) 専用権 きている。	ンイアウトを完成している。 夏及びスライドユニットの技術導人に関し、問い合わせて (本件、先方とのコンタクトを続けている。	
			最終報告書作成年月	91. 12		く1994.10 ・上記ので	9月00度がスライドユニットの技術導入に関して、その後 🖡	
川切枝色			コンサルタント名	三菱重工業(株)		部品調達を 念した、	と通じて可能性を検討してきたが、無理との結論に達し斯	
i j	所属	三菱重工業 (株) 生産技術部主管		国会計画委員会技術的	(法司) 引進処		·	
調査団	数	5			Carl Merc			
•	粉磨	91. 3. 1~91. 11. 13	担当有石(東位)					
界地網筆	别印	·						
意/提言	の根	要要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・	活用	
			(1992.6.入手情報)	※編4 654万元の役役が批		提言内容の現況に至る理由 - 機電器が、中国南方地区の専用機の中心的サブライヤーとして指定した。		
 計画生産を ・福立日程を ・不良品の下安定せし ・生産工程 	(基準を 発防止 る。	とした、生産計画と日程管理の方法を採用する。 比対策を強化し、工程改善によって品質を向上・	准された。 3 期に分け 第 1 期 674万元既認可生産設備に投資 第 2 期 2,980 建家を含む 第 3 期 1,000		- 食電部が、中国領力地区の登出機の下心的リップイトとして相違した。 - 自動車産業進行に従う専用機の需要が高まっている。			
・総品化務』 採用する。 ・製品の品質 新設する。	自程は、 (主場の	、租立日程に併せた小ロフト順送り生産方式を のため、租立車間には空調されたユニット組立場を	* 3) 鋳造工場を外部へ新 * 4) スライドユニットと * 5) その他 * 報告者で提案した報報 * の見積業務を労働人事計	設する。 専用機の技術導入を図 域正案に従い、標準時間 まから工芸科へ移管する。	·			
作産能力の	曽強と。 ひ3年	品質向上を目的とし、生産設備と一部建家の増設を含め、 間荷役3,900万元(第2案 5,200万元)の投資をする。	・親しく、中心の人を施りたこと	· X / A - Q - O - O - O - O - O - O - O - O - O				
1 スライドユ	ニット 再検討	と専用機の技術導入を図る。 する。 (日標が高すぎる。)	i !					
					その他の状況			
			; 1		(3)(2,3)(00)	j		
			!					
	全	科 名 属 数 間 のと めを持ち。 タは、場 を と ・・ 4 と と と と	年 (湖北機械) 近代化計画 The Study for the Factory Kodernization (Hubeh Machine Factory)	年 名		を作名	1	

<u>[1]</u>	۲í	中国	予算年度	2~3			提出後の状況	
	和	工場(広州鋼管)近代化計画	実績額 (累計)	37,950千円		との措施	Fには、左尾のうち中規模改造(第2案)を検討している 並であった。(ドイツのメーカーと技術交流中) F10月に広州猟管に状況確認したところ、新立地、新ライ	
案件名	英	Study for the Factory (Steel Pipe) Modernization	調査延人月数	10.01入月		ン建設(第3条)を採用し、実行中との事である。		
			調査の種類/分野	中国工場近代化調査	全/機械工業			
<u> </u>		l resemb	最終報告書作成年月	92. 1				
1991 团役—	(名 近属	水田寛 プラントエンジ ニアリング 事業本部製鉄エンジ ニアリング 部長	コンサルタント名	住友金属工業 (株)				
查 調查団員 団 現地調金	数	4 事前調査 90.12.6~90.12.14 (9日間×2名) 本格調査 91.3.9~91.3.29 (21日間×5名) 報告書説明91.11.5~91.11.13 (9日間×2名)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	中華人民共和国 国家企業技術改造診断弁公 1) 姜徳群 (建長) 2) 馬羅鳴 (科長	司			
合意/提言			実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・	括用	
1) 小型 30 子 30	: 35級及 (40じ的 設50じ更 と質科という。 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	「年 ドル (現在2 級) 8分的に設備導入 百万円) 「年 東入 220百万円) 『年 、又は新工場設備 で下記に言及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1) 顕音 亜鉛メッキライ 2) 頻音を必めり 3) そのジュー 1994年10月 始 4 到 1994年10月 6 7月 7月 4 計画 8月 7月 生業 8月 1996年 4月 営業	能力 35千T/年 製品 416~114mm イタリア製 中国製 開始 気ご 転調整	その他の状況			

[k] :	名	मेम्ब्र	予算年度	2~3		報告書提出後の状況
	和	工場(広州油脂化学)近代化計画	実績額(累計)	53,477 T-[¹]		特に進展がない模様。
案件名	英	Study for the Eactory Modernization (Kwangchow oil and fat chemical engineering)	調査延人月数	15.00人月		
			調査の種類/分野	中国工場近代化調子	查/化学工業	
 			最終報告書作成年月	91. 12		
1何11位—	<u>〔名</u> 近属	具 信二 エコイナナショ林 (株) コガキティンプ 業務第4部	コンサルタント名	ユニコ インター	ナショナル (株)	
査			tra et estado de la lida per de	広州市軽工業局	r vib =R	1
調査団	1奴	6 (内通訳1名) 91.3.9~91.3.29	相手国關担当機関名 担当者名(職位)	副局長高級工程師 季	海 境	
現地調査	期間	91.3.9 71.3.27	,			
中国う法の準 中国う法の準 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 を取る。 をないる。 とない。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とない。 とないる。 とない。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とないる。 とない。 とないる。 とない。 とな、 とな、 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。	ル解野ク生十一停をで、、 話を「関っな野り産分」期き成「代の管際の	で要して、スケジュールを示したが、 を協スケジュールを作成されたい。発に生産を停止して 所はお目の作業項目と手類、所受性期間等を對定し、PERT ディカル・バスを求め、生産停止期間を最短にすることを 予止をしないで事前に実施できる作業項目を洗い出し、 一行い、以て生産停止期間を短縮する努力をされたい。 「間中の販売予定製品量を前以て、一年位かけて作り溜め たさないよう、マーケット・シェアを失わないよう総密な たさないよう、とを動める。 「化計画といえば、設備を販新式のものに取り替えれば、 製品が、得られると思われがちであるが、実際は新鋭設備 理面、運転操作面の改善がなければ、良品質のものでは 近代化と同時に従業員の教育を併せる力に推進、実施 業員のコスト意識を喚起することを勧める。 「発力のスト意識を喚起することを勧める。	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に3 97年現在、特に進展無し その他の状況	選延

[8]	名	中国	予算年度	2~3		報告書	提出後の状況
	和	工場(山東栖護工具総工場)近代化計画	実績額(累計)	53,733千円		197、9段在、その後の情報は全くない。	
案件名	英	The Study for the Factory Modernization (Santon General Tool)	調査延人月数	15.00人月			
			調査の種類/分野	中国工場近代化調子	中国工場近代化調査/機械工業		
 	15.64	大川典男	最終報告書作成年月	92. 1		·	
1949 [列校]	氏名		コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)		
査 調査団	員数	4	相手国侧担当機関名	中華人民共和国国家計企業技術改造診断	画委員会	ĺ	
 現地調査	期間	91. 3. 7~91. 3. 27	担当者名(喊位)	公室 副主任 姜徳群			
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		ļ	
1. 関 1955	会、片にルのド(と生エブリブのな)改計引を上現3、次第一一新一		1995年計画を持ち、 1995年計画を持ちている。 1995年計画を持ちている。 1995年計画を持ちている。 1995年にあり、ではあり、 1995年にあり、 1995年にあり、 1995年にあり、 1995年にあり、 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学で 1995年が大学 1995年が	現が終端から、 ・ 中で、 で、 で	提言内容の現状に至	■進行・・	估用

国 名	माड	予算年度	2~3		報告書提出後の状況	
和	工場(上海紡織総架)近代化計画	実績額 (累計)	53,752千円		[1993年に上海紡績経架工場別春一行が来日、大阪においてミック』 業株式会社を訪問し技術協議を行った。	
条件名	The Study for the Factory Modernization (Shanghai Heald Frame)	調査延人月数	15.00人月			
, **		調査の種類/分野	中国工場近代化調子	査/その他工業		
		最終報告書作成年月	92. 1			
調 団長 氏名 所属		コンサルタント名	ユニコ インター・	ナショナル (株)	1	
查 ——		and establish to the set to	上海止紡織工業局	TO STATE AND ESTATE		
調査団員数団	5名 (うち通訳1名) 91.3.7~91.3.27	租手国制担当领国名 担当者名(集位)	科研開発改造外科長	上柱師 吳也札	·	
現地調査期間	1			•		
合意/提言の	既要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用	
る。 (3) アル (4) 押し出い (4) 押し出い (4) 押し出い (5) 以 (5) 以 (5) 以 (6) 以 (6) 以 (7) 人 (8) 高速型数 (9) 会 ストリカル (18) 高 金 ストリカル (18) は	編材の質的確認とともに、金型の設計変更を念ぐ必要があ 「中本語では、機械的トラブルを最小限にするためには、あきなっている箇所を小手先の移理に顧らず、機械的かつ構造うこと。 一の提業条件の変更を行う必要があ。 「を最小限にする。アルミ及びステンレス材は中国でも高価もある。原材料の取扱いは工場経営上、最も重要な課題である。原材料の取扱いは工場経営上、最も重要な課題である。原材料の取扱いは工場経営上、最も重要な課題である。原材料の取扱いは工場経営上、最も重要な課題である。「一般業条件を見直す必要がある。 「一般業条件を見直す必要がある。」 「一般業務を中・長期計画に基づき育成する必要が 「に情報分析を行い工場経営及び生産活動に利用する必要が	ため同社役員を中国に無	:Eの下注(1993年4月)。			

4	' 1	中国	予算年度。	2~3		報告書提出後の状況
	和	工場 (瀋陽毛中) 近代化計画	実績額(累計)	50,532千円		ハードの近代化は報告書に基づき中国観で進めている模様である (設備の部分的改造など) (日本製の機械は高いという理由で購入
案件名 英		The Study for the Factory Modernization (Shenyan Towel)	調查延人月数	15.85人月 (内現	[地4.05人月]	する意志はない。 もしろ、工場は日本のメーカーの下請け化などの営業活動を積極的
			調査の種類/分野	中国工場近代化調查。	/その他工業	】に選めて織り、そのため報告書の製品品質、生産性の改善などの提 言が役立っているものと思われる。工場長から、コンサルタントへ コンタクトがあり、2回程訪問を受けた。
L 反 石北著道		最終報告書作成年月	92. 1			
₹ ├──		東洋紡エンジニアリング(株)	コンサルタント名	東洋枋エンジニアリ	ング (株)	
[]	数	5	相手国領担当機関名	国家経済委員会 企業技術改造司 3	E 段 処長	
調査期	月間	91. 3. 11~91. 3. 29	1 担当者名(職位)	企業技術改造診断 弁公室 多 瀋陽毛巾廠	₹徳群 処長 久桂 副廠長	
提言	の概	要			提言内容の現況	進行・活用
所要数 改造 改造	20 7 トン 7 トン 2 (単 株 58,8 368, 1,466,	19% 増	「府の方針)、営業利益を	原資として国内調達可能 🖳	提言内容の現況に至	○ 2 日本
			! ! ! !	-	その他の状況	
	名 民 所 員 遊 遊	名 英 名 属 財 調 査 調 査 遺 造 造 産 資 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産	和 工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画	和 工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画 実績額 (累計)	和 工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画	和 工場 (清陽毛的) 近代化計画 実積額 (累計) 50,532千円 調査延入月数 15.85人月 (内現地4.05人月) 調査の種類/分野 中国工場近代化調査/その他工業 最本 年 日 計画

T X] :	Υı	कह	予算年度	4		報告書提出後の状況		
		和	工場(隆定ラミー)近代化計画調査	実績額 (累計)	67,718千円		近代化の所要整備については、主場側は中央政府と協議の結果9(年11月に資金調達の日処がついたようである。近代の設備の一部 を日本から調達する計画とのことである。(国計委)。		
海	\$件名	英	The Study for the Factory (Guangdong Luoding Ramie Textile Mill) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	17.40入月		- を日本から鴻正する計画とのことである。 UNIFの)。 確定ラミー工場は、その後ラミー紡績系巻返し用解inderを新規に対 入するため香港及び行湾の解inderメーカーと折衡中とのことであ		
1		 ^	Republic of China	調査の種類/分野	中国工場近代化調子	査/その他工業	る。 また同社は193年には業績も良くなり列益を計士できるようになっ たとのことである。		
	1.	1	J#-55	最終報告書作成年月	92. 12		Kence (90.		
譋	別校	包	佐藤健一	コンサルタント名	ユニコ インター	ナショナル (株)			
査	├──┴	属	ユニコ インタナショナル (株)		国家計画委員会				
	調査団」	奴	5 92.5~4週間	相手国側担当機関名 担当者名(職位)					
	現地調査	期間	92.3 - 4 <u>2</u> 9[1]						
	齐 / 坦奇	ω. B	T (S)	 実現/具体化さ	カか内容	提督内容の現況	進行・活用		
	合意/提言の概要 ラミー精練工程の設備改善を図り品質のよい紡績系を生産すること。良質の紡績系を作 ことができれば繊布生産の稼働率は向上する。			Vinderを新規に導入する	提言内容の現況に至る理由				
8	ちに、設備の	保全・		ことである。		進捗状況不詳			
1			·						
				! !					
				! !					
				! !					
				<u>{</u> }					
				 		その他の状況			
				i 					
				! !					
L				• 		<u>L</u>			

[<u>E</u>]	名	中国	予算年度	3~4		報告書提出後の状況	
	和	工場 (太原西山石膏) 近代化計画調查	実績額(累計)	43,177千円			
案件名	英	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Xishan Oypsum)	調査延人月数	数 15.30人月 (内現地4.40人月)			
	~		調査の種類/分野	中国工場近代化調子	を/その他工業		
			最終報告書作成年月	93. 1			
1991 闭接上	千名 	鳥谷部良 小野田エンジニアリング (株)	コンサルタント名	小野田エンジニア)ング (株)		
査 調査団		5	相手国際担当機関名	太原西山石膏礦 工場長 煑 章成			
団 現地調査		92. 3. 5~92. 3. 25	担当者名(職位)	副工場長 武 民敬			
火心阴重	797 PJ			<u></u>			
合意/提言		死要 死石膏製造設備(2系統合計6,000fon/年)がある。この近代化計画	実現/具体化さ		提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・活用	
10,000Fon/年、 一次を製品を生産が できる。 一次のでは、これのでは、	石膏もおり、 別画調査 に、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	登別形、複型用焼石膏10,000Ton/年、建材用(ブロック等) ラスター10,000Ton/年程度で、品質面では現状より商品質で、均 のとする。設備品では、原料・焼成の改造、焼石膏の砂糖等で のと変数幅の新設、各種計測装置の新設、電気・制御設備の更新等で 分けて実施し、推備期間等を含めて、三年理で実施する。次々生産社 日程管理、高速管理、在庫管理、工程管理、実質性基づき、 、現境対策に関し、日本の同業企業の経験と実施である。特に、品質の影を提案した。 財産業を提案した。特に、品質の必要を提示した。 管理を中心とした管理システムの改善策を提示した。	 		その他の状況		

国名	मार्च :	予算年度	4		報告書提出後の状況		
	和 工場 (浦沃建設機械) 近代化計画調査	実績額 (累計)	75,958-[·[¹]		<1991.6.16人手> ・計翻は不明だが、1994.6時点で未だ何家部門に対して工場から正一人な工場改造計画が提出されていない。 ・従って、近代化の投資も未だ批准されていないとのこと。		
【 案件名 【	The Study on the Factory Modernization (Puyuan Construction Machinary Factory)	調査延人月数					
		調査の種類/分野	中国工場近代化調子	全/機械工業			
17.	Y	最終報告書作成年月	93. 2				
調団長近		コンサルタント名	三菱重工業(株)				
査 調査団員4	女 5	相手国側担当機関名	国家計画委員会				
現地調査期	图 92. 6. 10~92. 7. 2	型 担当者名(戦位) - -					
1) 「小ロット順送り 2) 和立日程を基準と 3) 工程で品質を送り 2. 生産工程配につい 来を行った。 1) 郡島加工工程の2 2) 組立工程のタク 1 3. 設備投資	では、下記の採用を提案した。 生産方式」 上た部品・ユニットの製造日程 込む体制 びは、生産能力増強、品質向上、生産方式の改善の観点から、次の提 ニット別ライン化	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況に至	進行・活用 る理由		

图名	中国	予算年度	4		報告書提出後の状況	
A	11 工場(嘉興毛紡績)近代化計画調査	実績額(累計)	85,551千円		当成総額の顧長主永生氏が平成5年4月来日、クラボウその他を 視察した。 1981年2月8日、浙江廣宣国際毛紡集団公司に改組した。	
案件名 。	The Study for the Factory (Jiaxing Wollen Complex) Modernization, the People's Republic of China	調查延人月数 19.00人月				
2		調査の種類/分野 中国工場近代化調査/その他工業		/その他工業		
		最終報告書作或年月	93. 3			
調団長氏名		コンサルタント名	ユニコ インターナ	ショナル (株)		
新 香			国家計画委員会企業技術	新改造診断弁公室		
調査団員数		相手国偶担当機関名 担当者名(職位)				
現地調査期間	92.3.2~3.10(事前調査) 92.6.11~7.1(本格調査) 93.1.14~1.22(現地説明)					
具体的な改善業権家。既存 よう改造を提案。既存 ることを確立パーたある を接有動ワイングを表 2、セーター機構工程は 噴射式、染像、全自	○て第1段階では原毛管理。調合方法・梳毛機の点検・留意事項など 第2段階では原毛管理の設備を編条編巻手続毛糸生産に対応できる 図2由カード1トラパース方式を4山カード2トラボース方式にす ダブル化、ペラルタマシンの導入、コンデンサの更新。良質の様の生 と細番手綱糸の訪出のため、リング精紡機をミュール構紡機に替え 外入する。検査機器を備えるなどを提案。 については自動機編機器辺に風合い向上のため、高速 取ワインダ、 助輸紙脱水機、アイロン仕上げ台の導入を提言した。 整理・整頓から始めて全調査対象管理項目について改善を提案。	実現/具体化さ	れた内容	提習内容の現況に至	進行·活用 至	

(1)	۲ ₁	中国	予算年度	4~5		報告書提出後の状況
	和	工場(本渓市助剤)近代化計画	実績額 (累計)	累計) 58,814千円		91.9.24付FAX(本渓市助州寮主程 姚) (1)最終報告書を本だ入手していない。 (2)10月に訪日戦察団が来る。
案件名	英	The Study for the Factory Modernization (Benxi Calcium Carbonate)	調査延人月数	15.50人月		 上記(I)についてはJICA股の割在。指導によって国療機さんに選事
	 ^		調査の種類/分野	中国工場近代化調子	を/その他	(経貿委企業技術改造診断弁公室にどりに行くか、郵送してもらう こと) した。
		III.data Mk	最終報告書作成年月	93. 11		
1991 勿段	(名· 所属	世古口 健 ユニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	ユニコ インタープ 三枯コンサルタンツ		
査 "		5 (通訳1名を含む)	相手採例相当機關之		術改造診断弁公室(調	
[1]		93.3.3~3.23(21日間)	担当者名(鞍位)	李江利		
現地調査	阴间					14
合意/提言	の排	現要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用
バンド乾燥機、 3. 多品種少量作 た。 4. 生産管理はエリ	文応器 分級材 産、打 場の整	、反応条件のポイント(炭酸化・表面処理)フィルタープレス、 粉砕システム、分析機器など。 技術サービス、研究開発についても言及。自動化は最小限度に控え			その他の状況	

国 名	वम्	予算年度	4~5		報告曹提出後の状況	
A	1 工場(瀋陽建設機械)近代化計画	実績額 (累計)	64,907-1-四		- 1991年8月繁社(Idt)に対して、技術導入、生産協力、ノックダーウン合併などの行為があり、繁壮関連部署及び関連会社に対し意向	
条件名	The Study on the Factory Modernization (Shenyang Suilding Machinery)	調查延人月数			を打論中。 - 95年10月現在:弊相関連諸署及び関連会社ともに具体的な刺答は	
		調査の種類/分野	中国工場近代化調査	を/機械工業	得られていない。理由としてはすでに大速の工場と外注契約を行っ て運搬機の部品外注加工を実施したものの納期、品質の点で未だ問 項点が多い。整社製品は大琴のものが多く演繹のような内発部では	
	No and Month	最終報告書作成年月	5. 11		搬送が不便という理由による。 197、9現在、その後の特報は全くない。	
調団長氏名所属		コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)		
企 調查団員数		相手国側担当機関名	国務院経済貿易弁公室 対外経済合作司導入処			
<u>小</u> 現地調査期間	事前調査 92.11.24~92.12.2 本格調査 93. 2.17~93. 3.9	担当者名(微位)	処長 王 毅			
合意/提言の	既要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用	
1. 管理機能、業務機能、業務機能、業務機能、業務の機能、業務の展開。 - 5 S運管の - 5 S運管の - 2 生産性型工人生態 - 小子品品で変更の - 小子品品で変更の - 小子品品で - 13、製品の - 13、製品の - 14、製品の - 14、製品の	再検討 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		1994.12月末までにCIF A入を決めた。 企業管理強化を推進中で 年度は生産高48%、販売	その他の状況		

[<u>F</u>]	名	中国	予算年度	4~5		報告書提出後の状況
	和	工場 (四川第一線紡織染色) 近代化計画調查	実績額 (累計)	80,865 T-[¹]		
案件名	英	The Study for the Factory Modernization (The First Si-Chvan Cotton Mill and Printing)	調查延人月数			
			調査の種類/分野	中国工場近代化調査	i/その他工業	
 		Martin Pris	最終報告書作成年月	93. 11		
四校	氏名	佐藤 健一 ユニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	ユニコ インターナ	・ショナル (株)	
査	製数	4	相手国側担当機関名	国家計画委員会		
現地調査	期間	93.3.4 ~ 93.3.24 (21日間)	担当者名(戦位)			
合意/提言	In	205	実現/具体化さ	五天曲公	提督内容の現況	進行・活用
画は、既存設備を 回復が重要。生産 テル説紡織物を6 上工程は稀、綿・ レーヨン機物染色	と有効に を量に取 , 000万 : ボリコ と各750	のおけ染色・仕上工程における生産技術に重点を置いた。近代化計 ・利用することを前提に、特に染色・仕上工程では既存設備の機能 は、特許工程が12×461/年、機布工程が緯及び緯・ボリエステル ■/年、ボリエステルFYとスパンレーヨン織物名750万m/年、染色化 ・ステルFY浸結織物染色を6,000万m/年、ポリエステルFY及びスパン 万m/年、を生産することを提案した。 の設額(第1.2.3段階の合計)は2,536,349千日本円である。	を計上できた。この に2,000万元~2,500 見通し。	調子で行けば12月末まで 万元の科益が期待できる	その他の状況	

国 名	क्ष	予算年度	4~5		報告書提出後の状況	
和	工場 (無錫工作機械) 近代化計画	実績額(累計)	72,351千円		1994年になり、外省を導入し日本のメーカーと研削駐の製造に関する合弁会社を設立した。	
条件名 英	The Study for the Factory Modernization (Wuhsi Machine Tool)	調査延人月数				
(X)		調査の種類/分野	中国工場近代化調査	/機械工業		
	I NO I	最終報告書作成年月	1993, 11	<u> </u>		
調 団長 氏名 所属	大久保 勇 ユニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	ユニコ インターナ 三祐コンサルタンツ			
☆		to イ (つ Mr	無錫機床廠			
調査団員数	6 93, 2, 25~93, 3, 17	相手国制担当機関名 担当者名(職位)	(廠侵) 洪 汝乾			
現地調査期間	33. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.					
合意/提言の概	要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用	
(4) その他、長期計画で 創盤及び関連製品の(5) コスト、機械すること 施策を実施すること (6) 各種研加工工程で種(8) その後、中期計画 場を実現する。 (9) 鋳造、板金、速装の が決する。 動告 (1) 長期計画の実施と (2) 輔受研制を及び関	連する工作機械の内外の市場調査を継続的に行い、今後中国国内で ちろう各種機械工業のニーズを捉えて、新製品の概念設計に反映さ			その他の状況		

[8]	名	मेग्डी	予算年度	4~5		報告書提出後の状況
	和	工場(無錫動力機)近代化計画	実績額(累計)	59,598-[-]-]		<1994. 1.20人手> ・専用加工設備・試験校春設備について引き合いがあり対応した。
案件名	T _X	The Study for the Factory Modernization (Wuhsi Engine)	調查延入月数	16.00人月		・正場改造計画が主場から正式に国家部門に提出され、機准された。 た。
			調査の種類/分野	中国工場近代化調金	全/機械工業	<1991. 10. 20> ・近代化計画については、元技術提携先である英国版1set社の指導 【を得て推進している様子である。
 		AL CORE W	最終報告書作成年月	93. 11		S.M. CHENCED CO. O.M. J. CO. O.M.
	氏名 所属		コンサルタント名	三菱重工業 (株)		
査	貝数	5	相手国側担当機関名	国家計画委員会		
現地調査	期間	93. 2. 19~93. 3. 11	担当者名(職位)			
			1	•		
(1) 半月単位(2) 総位(2) 総位(2) 総位(2) 総位(2) を正確(2) を正確(2) を正確(2) はいままでは、(2) 特殊による(3) 特殊による(4) 第一次(4) 第一次(4	のを・こののの、関作小巷試が提一設プ強面ロ準作が案買債レーへ	『は、生産能力増強、部品別専用ライン化及び品質安定・向上の3つ を行った。 ライン化 地端	1994 60,000 →	実績 40,000 65,000 第2期プロジェクト からスタート) 化	提言内容の現況に至	E 心理出

£	名	मृत्	予算年度	5~6		報告書	提出後の状況
	和	工場 (揚州ディーゼルエンジン) 近代化計画調査	実績額 (累計)	74,179 T·Pl		197、9現在、その後の情報は全くない。	
案件名	*	The Study for the Factory Modernization (Yangzou Diesel Engine Factory)	調査延人月数	18.00人月			
			調査の種類/分野				
 1	<u> </u>		最終報告書作成年月				
周 団長	氏名	大川 典男	コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)		
在	所属	石川島播磨重工業(株)		中華人民共和国国家経	洛智易委員会	ł	
調査	月数	5		企業技術改造診断弁公			
団用施護	査期間	1993, 12, 20~1994, 10, 30	ESAN (ME)	副主任 姜徳群			
32.61.	10,000						
合意/提	言の概	要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・	活用
し 1995の両法寄贈や向の注りを 1995の両法寄贈や向の注入技運種多品質主管務理関場財政 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2)のを力方騒上見品のし運向技のなり、 基契の式生を直の向、登上術向の対土を対したと改善を情しい、 17万し上改技が、質を専理は報を終い、	996 1997 1998 ,000 80,000 80,000 台 計としてつぎの合意を得、1998年までに3期に分けてステップアップ た。 とはかる 著、連載員の改善、製造技術の改善、多能工化、自主機械保全活 前の確立、公害対策、電算化管理など。 る 賃保証体制の建直し、ISO品質保証体制の確立、全社の運動の展 保証体制の確立など。 はかる および実施の評価、SS年運動の実施、幣材別教育、中堅管理者の原 、予定管理、財務管理など。 かる システムの確立、自社の要素技術確立、新商品開発、電算化など。 システムの確立、自社の要素技術確立、新商品開発、電算化など。					

国 名	मिन्ही	予算年度	5~6		報告書提出後の状況
和	工場(南通風機)近代化計画調査	242404 (24441) 0.3.00 17.			
条件名 英	The Study for the Factory Modernization (Nantong Fan)	調查延入月数			
		調査の種類/分野	中国工場近代化調子	左/機械工業	
1 7 2	11.H2 -+-	最終報告書作成年月	1994. 9		
調 団長 氏名 所属		コンサルタント名	テクノコンサルタこ	ンツ (株)	·
査 調査別員数	4	相手国側担当機関名	中華人民共和国 国家経済貿易委員会		
現地調査期間	93. 10. 26~93. 11. 6 94. 1. 13~94. 2. 2	担当者名(職位)			
- 全検販記 部 - るるを 化機井成型 完全検販記 部 - 本書来スーコの立図書 化改起 - 本書 - 工程	新部門を生産部門へ移管(技術向上の役割・責任明確化) 独立化 登員の意成 教修正への給等使用 裁修正への給等使用 こ程記号使用 ・負荷計画における由積み表使用 が発して採用 ・発し立てと日報実施 ・検波返販機・貫生産)建設 クレーン ・炭酸ガス半自動溶接機 ・直流溶接機 ・報は用レール定盤 ・ポジショナー を整 ・動的的合試験機 ・定盤 ・ 平削盤のプラノミラーへの改造	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況に至	進行・活用 3-理由

国名	<u>', </u>	中国	子算年度	5~6			書提出後の状況 上海市後記号、上海送風費工場関係者が協力会社
	和	正場(上海送風機)近代化計画調査	実績額 (累計)	67,377 F [4		1994.11	に海市の心局、下海が5mg い海南部名が160万元代 (字野沢和鉄上海)を訪問。 合介事業化提案:字野沢和振音
案件名	— 英	The Study for the Factory Modernization (Shanghai Roots Blower)	調査延人月数	14.88人月		1995.5 1995.8	中国側より技術供与の要請 技術供与に関わる契約書(案)を字野沢組より、中
	~		調査の種類/分野	中国工場近代化調査	查/機械工業	1996. 6 1996. 10	- 何候に提示 - 技術供与に関わる契約者(案)で双方合意 - 同契約者(案)上海市上部機関で審査中
			最終報告書作成年月	1994. 10			
門 (引長)	名	建田 信高	コンサルタント名	三菱油化エンジニア	アリング (株)		
查	属	三菱油化エンジニアリング(株)		上海送風機工場		1	
調査団員	数	4	相手国例担当機関名 担当者名(職位)	威 傑 (工場長)			
現地調查	用間	94. 1. 13~94. 2. 2					
入事 /担会	₩	7 86	実現/具体化さ	九た内容	提言内容の現況	進行	<u></u> ・活用
合意/提言		【安】 代化計画に関して、工場診断結果に基づく生産管理、生産	XX/ XHIOC	40701711	提言内容の現況に3		
(1) 日流	カープー(代数、関一ク施守代中))の 化善設別元生、 化利	計要限の増強・教育、技術データ等の蓄積 内入指示方式徹底 と 差方式への変更 主意実績分析の重要視			その他の状況		
			<u> </u>		その他の私法		
			i }				

	*-1	-1 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	·			
国 名中	(<u>E</u>	予算年度	5~6		報告書提出後の状況	
和加			62,566 [·[¹]			
	e Study for the Factory Modernization (Dangdong lter)	調查延人月数		77		:
		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業			
	1 八日 氏名 佐藤 健一		94. 10			
	二保 促ニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)			•
査 調査団員数 5		相手国側担当機関名	国家経済貿易委員会			
団 94 現地調査期間	4. 2. 22~94. 3. 14	担当者名(職位)				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			3 1 2		·	
合意/提言の概要		実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用	
混締後、水平クロスラッパニードを ボンチーク 、	科の計量の精緻化 の定期的調整・修理の実施)・定化 機能改善 (株改善 (株改善 (株改善) (株改善) (株改善) (株改善) (株改善) (大学) (大			その他の状況		

	E 2	Yı	中国	予算年度	5~6		報告書提出後の状況
		和	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	実績額 (累計)	69,525·[·]		
3	条件名	Yhe Study for the Factory Modernization (Changzhou 調査延人月数					
		$ \hat{\ } $		調査の種類/分野	野 中国工場近代化調査/機械工業		
<u> </u>	1			最終報告書作成年月	1994. 11		
龤	11 121 1大 1	名	大塚 邦夫	コンサルタント名	テクノコンサルタン	/ツ (株)	
	I P	属	テクノコンサルタンツ(株)		中華人民共和国 国家	経済貿易委員会	
	調査団具	数	4	相手国側担当機関名 担当者名(戦位)			
日	 現地調査	期間	93. 12. 9~93. 12. 17 94. 2. 26~94. 3. 25			·	
L				sheet ZEBBB), h share		MACH ACET
	意/提言			実現/具体化さ	れた内谷	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・活用 2世由
			他式フォークリフト・ライン生産を達成するためには、早急に加 立のユニット化、工程のライン化を中心とした近代化計画を実施。			X41,75 - 77.00 -	
2	- 基本遵守と基 員参加による品 引活動の展開を	礎の大 質何上 Marx	実によるレベルアップ、責任の所在と指揮命令系統の明確化、全 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
3	別の難い疾病を見	成し、	強化を図ること。	i			
-							
Ì				.			
				; ; ;			
ı				<u>.</u>			
				, -		その他の状況	
				!		その他の私化	
				‡ !			
				i ! !			

国 名	中国	予算年度	5~6		報告書提出後の状況 91.10以降、当1場は日本のメーカーとの技術提携もしくは合介に
利	和 工場 (合肥鉱山機器) 近代化計画調査		74,976 T-I ^I I		よって、東の経済技術開発区に新工場建設に合意したと、非公式な 情報が入っているがその結果は未確認。 97年9月、日文建費と合介で新工場を建設したとの質問情報があっ
条件名 数	The Study on the Factory (Hefei Mining Machinery Plant) Modernization Program	調査延人月数	19.70人月		
		調査の種類/分野	中国工場近代化調查	E/機械工業	た。(合弁時期など詳細は不明)
<u> </u>		最終報告書作成年月	1994. 12		·
調団長所属		コンサルタント名	名 石川島播磨重工業 (株) 国家経済貿易委員会 名 企業技術改造診断弁公室		
查 調查团員数	5名 (通訳を除く)	相手国侧担当機関名 担当者名 (職位)			
現地調査期間	本格調査:94.3.10~94.3.30 (21日間) ドラフト説明:94.10.25~94.11.2 (9日間)				
1,500台とするために 講することである。 選手は光線化のでは	在 (*94) の油圧ショベル生産有数450者を2000年までに約3億のどのような近代化を図るべきか、また製品品質を上げるための対策を セスを2000年までの6年間を3段階に分けそれぞれのステップで生産 1るため、管理と技術との切り口で改善策を提言した。主なものは次 ・6ライン方式 (品質的上) ・8 別連動の展開 ・8 別連動の展開 ・記算工程表の作成 ・統計的手法と目にみえる管理	:		提言内容の現況に3 提言内容の現況に3 その他の状況 本格調を期間中「ライ を関くとともに毎日30~	進行・活用 至る理由 シバランス改善による生産性向上』と「溶接技術」についてセミナー 60分の技術相談の時間を設け、約30項目の相談に応じた。

国 名	中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
£	11 工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	実績額 (累計)	63,938千円	
案件名	The Study on the Factory Modernization (Dong Fang Insulating Material Works)	調査延人月数	16.00人月	
2		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工	業
	AL AN INC. M.	最終報告書作成年月	95, 1	
調団長氏名		コンサルタント名	三菱重工業 (株) テクノコンサルタンツ (株)	
查 調查団員数		相手国制担当機関名	国家経済貿易委員会	
現地調査期間	94. 6. 15~94. 7. 5	相子因為22日 140以 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日 14日		
管理、教育・調練に関 2. 生産工程 2000年保住場合 2. 生産工程 2000年保住場合 2. 生産で育力を 2. 生産製 2. 生産製 3. 生産製 3. 生産製 4. 生産製 3. 生産製 4. 生産製 3. 生産製 4. 生産業 4. 生産	実現に対して、製品開発体制、調達管理、工程管理、品質管理、安全 関して改善策を提言した。 最と品質目標を前提として 意取・扱新までの質ライン化		提習內容	容の現況 進行・活用 容の現況に至る理由 3の状況

围名	中国	子 算 年 度	5~6		報告書提出後の状況
利	1 工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	実績額 (累計)	65,295 刊		
条件名 炭	The Study for the Factory Modernization (Wuxi Waste Water Treatment Equipment)	調査延人月数			
^		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		
	1.601 56	最終報告書作成年月	95. 2		
調団長氏名所属		コンサルタント名	ユニコ インターナ	・ショナル (株)	
査	6	相手国側担当機関名	国家経済貿易委員会		
現地調査期間	94. 7. 15~94. 7. 31	担当者名(職位)	1.		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
型形成 特別 的	シニングセンター、ろ板平面切削専用機、配旋盤、NCボール盤、縦 ボーリング盤導入 ーニングローラーとワークの姿勢制御装置導入 レーン 2 台増設、空気操作工具校用 録改善 の数値による明確化、作業標準の徹底、作業環境改善 善、検査工具の限界ゲージ使用・デジタル化推進 NC化への対応 実施、安全意識高揚 機調 器具整備 (化と管理の事務処理業務見直も合理化	実現/具体化さ	れた 竹谷	提書内容の現況に至	進行・活用 る理由

[E	1 :	 名i	មុន្ត្រ	予算年度	5~6			提出後の状況 788-9000関係の参考書 (梅田州長の自治)
		和	工場(演陽電機)近代化計画調查	実績額 (累計)	59,156-T-Pl		を選付、下等をはなを受明。 (2) 近代化光頻時 (2000) には、国長及び主たる調査関係者を工場	
第	《作名	<u> </u>	The Study for the Factory Modernization (Shenyang Electric Motor Works)	調査延人月数	16.20人月		「難で揺得し	たい台の車し出あり。 については、鴉い合わせもしたが、特に報告なし。
		*		調査の種類/分野	}野 中国工場近代化調査/機械工業			ì
L				最終報告書作成年月	1995. 2			j
調	団長	气名	柳川 達吉	コンサルタント名	(株) サイエス			
査	j	介属	株式会社 サイエス チフ・コオルナント (当時)	27777711	中華人民共和国 審陽	不絕 不保	-	
-	調査団	数	4名(除 通訳)	相手国制担当機関名 担当者名(颗位)	唐 啓新(同王場 王	場長)		
	現地調査	HARR	1994.7.12~1994.8.1(21日間)	担当者名(釈放)				
	· 块地两五	14 31(6)			1 to 1			
合	 ·意/提言	のり	既要	実現/具体化さ		提言内容の現況	進行・	活用
で 動き (2) (3) (4) a t	、1993年 ・ 1993年 ・ 1993年 ・ 2000年 ・ 2000年 ・ 11 本・学校 ・ 2000年 ・ 11 本・学校 ・ 2000年 ・ 11 本・学校 ・ 2000年 ・ 200	でで、3Xし、体制をし続け のは2人 は、人の生し続け のなり、体制をし続け	の高の生産を達成目標とする。 て、設備の近代化を行い、生産工程、生産管理、財務管理の近代化マネージメント全般の向上を図り、中国国営企業のモデル工場とな	に沿って、1993年の16.3 見通しとなっている。 (1995年2月最終報告書		この工場近代化計画製 1994年7月12日~何8月1日 点稿出、近代化計画の指 に行った。	をプロジェク の本格調を 摘のそれぞと	トでは、特に技術移転に信意して作業を行ったので、 時では、生産工程、生産管理、財務管理の現状調査、問題 Lの過程で、出来るだけの技術移転をカウンターパート制 格的調査報告書(集)説明の折には、工場幹部に対し、セ 1束る限り、接言内省の理解を深めて貰うよう努力した。

国 名 中国	予算年度	6~7		報告書提出後の状況
和 工場 (蘇州試験器) 近代化計画調査	実績額 (累計)	64,073 [-[¹]		1、中部被長他2名が診断修了の年の秋に来目した。富士電機 (株)の東京工場で好条作額(電子機器組立)、品質改善の進
条件名 斯 The Study for Factory Modernization (Suzhou Testing Instruments).	調查延人月数	21.72人月		め方及び従業員の再教育プログラムを主に説明し、資料を提供した。
	調査の種類/分野	中国工場近代化調	 査/機械工業	また、弥栄工業(株)では、自動車メーカ向け検査機器の結 介及びこの分野の取組み方について紹介と指導をした。
	最終報告書作成年月	1995. 10		2. 異食所に参加した、専門家(第子順香氏)がJOOCの専門家 として蘇州鼓験機が開発したシャーシダイナモメーターの評
調 団長 氏名 上田 伸也 所属 富士テクノサーベイ (株)	コンサルタント名	富士テクノサーベ		- 橋・技術指導を行った。(1997年3月)
査	相手国側担当機関名	テクノコンサルタンツ(株) 国家経済貿易委員会		
現地調査期間	□ 租于国际担当域现在 □ 担当者名(戦位)	蘇州車両検査設備工場		
合意/提言の概要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に3	建延
1. 工場近代化計画 1) 生産規模 200年に45ラインの車検ライン生産 2) 生産工程近代化 原材料のキット化による組立ラインへの供給/切削加工工程へのプラノミラーの導入/加工組立工程におけるローラアッセンプリーの製作/自主検査充実・検査技術向上・不良解析力強化/溶接品質の向上と溶接作業の効率化/個別入庫検査方法のレベルアップ 3) 生産管理近代化 市場対応の開発活動実施/設計基準整備/設計のコスト管理/生産計画に連動した計量計画の策定/石庫管理にABC分析導入/目で見る工程管理大践/標準時間遵守へ努力データを活用した不良原因追究と改善の完全実施/5S運動実施/全員参加の生産保全動推進/小集団活動実施 4) 財務管理近代化 各種経営指標の有効活用/原価低減活動実施のためのデータ基積・分析実施 2. 設備近代化(導入機械) 配機/プラノミラー/工具研整盤/ローラ加工専用機/職場環境整備のための必要機 3. 結論/助告 設計・製造技術員の育成・増強/順客・联合各社の調査実施による製品開発策略立案/ エリカロのフリカーデが対決所向上/販売・アプペードへ入員の強化・増強/合理化実施と重点部門への人員転換/帳票額の企業活動への活用/TQC・目標管理実践/原価低減活動産差			1. 廠長の交替 合意/提案後廠長が欠っ にJICAの提案を含め改革 2. 設計課長が退職し、競	ター関連の設計要員がまだ補強されていない。 ていない。

国名	中国	予算年度	6~7		報告書提出後の状況
和	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調查	実績額 (累計)	58,492 T-P3		
案件名 英	The Study for Pactory Modernization (Suzhou Texitile Acossories).	調査延人月数			
~		調査の種類/分野	中国工場近代化調査	查/機械工業	
	A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	最終報告審作成年月	1995. 9		
調 団長 氏名 所属	石井 暢夫 テクノコンサルタンツ (株)	コンサルタント名	テクノコンサルタン 富士テクノサーベ		
査 調査団員数	5	相手国側担当機関名	国家経済貿易委員会		
現地調査期間	1995. 1. 12~1995. 1. 21 1995. 2. 26~1995. 3. 18	担当者名(職位)	蘇州紡績機材工場	· .	
体制の整備及び品代化 を主軽性化 を主軽性の を主要を を主要を を主要を を主要を を を を を を を を を を を	は関から60000間へ引上げ、この増産に対応した生産工程・生産管理 上を行う。 選保証取り決め/プランキングプレス能力アップ/固定子積層鉄心 2NC能健導入/切削工具集中管理/工場内圧縮空気システム・パ 個人/上板コイル番工程に半自動を線装置、自動を線装置の段階的 其空加圧含浸装置導入/整流了稀付管理方法を定圧・定寸精法へ変 以下機導入/の意識と5S徹底/接着・試験の自動化/半自動的連結 事連先再評価・購買業務合理化/在庫一弄調査実施・適正在庫量の 蓄積による目で見る管理定者/工程標準化推進/不良原因の調査・ 実施と設備管理の徹底/5S教育実施・重要技能教育・訓練体系確 /環境意識徹底		· 机定内谷	提言内容の現況に3	進行・活用

国名	मंग्[ह्र]	予算年度	6~7	報告書提出後の状況
和	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計漸調査	実績額(累計)	58,574- [·[¹]	
案件名 英	The Study for Factory Modernization (Yangzhou Cylinder Liner).	調査延人月数	13.80人儿 (内現)	也5.39人月)
[^		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/	/ 機械工業
	mil skyl	最終報告書作成年月	1995. 10	
調団長氏名所属	田村 啓治 (財)素形材センター	コンサルタント名	(財) 素形材センター	-
査 調査団員数	4	10 式 121 bill (c) 以 We wa &	中華人民共和国	
別 別 現 地調 を期間	94.12.18~94.12.27. 95.3.5~95.3.25. 95.9.12.~95.9.20.	相手	国家経済貿易委員会	
の向上により、現在の一 近代化計画:第一段95-96 基本事項 第一段95-96 基本事項 第一	新生産社 で	実現/具体化さ		提言内容の現況に至る理由 歩言内容の現況に至る理由 その他の状況

国 :	名	पाडी	予算年度	6~7	1	報告書提出後の状況
	和	工場(常熱キャプレター)近代化計画調査	実績額 (累計)	59,996·T·I ^I I		
案件名	英	The Study for Factory Modernization (Changshu Carburettor).	調査延人月数	月数 19.19人月		
	7		調査の種類/分野	中国工場近代化調査	荃/機械工業	
	1_		最終報告書作成年月	1995. 10		
啊!闭长上	七名 近属	芦川 鯉之助 (株) サイエス・コンサルタント	コンサルタント名	(株) サイエス		
在 調査団			An 式には配ける 小器 PT か	中華人民共和国		
現地調査		94. 12. 14~94. 12. 23 95. 2. 19~95. 3. 11	相手国例担当機関名 担当者名(職位)	本然キャノレター 工場長 - 袁 - 栄康 - 氏		
ターの生産及び動 1. キャプレター 2. 生産目標 3. 近代化計画 1) 生産工整額 前の動 加工機・計画	7 一正場次 ・ 一正場次 ・ 一	はモーターパイク用キャブレターと農業用・自動車用キャブレ ・施。 モ・販売実績(単位:千台) 1992 1993 1994 1995(計画) 生産 170 310 360 500 販売 185 285 290 8年 100月台 2000年 150万台	行により能率向上 (ダイカスト加工)専門 2、品質向上 各工程管理項目の連守 きの削減 生産最管理システム、 連備	化 1工程数カ所加工への移 の会社へ外注 徹底による品質のばらつ スト前減 原価管理システムのEP化	提言内容の現況 提言内容の現況に至る	理由
2) 生産統一生産 部品に設定する の計・品質性 を主要が 教育に設定する 教育と 教育を 教育を 教育を 教育性 教育性 教育性 教育性 教育性 教育性 教育性 教育性	有情報を 情報を 分子を 行って が を が を が を が に と が に れ が に れ が れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	 監積と設計標準化/CAD導入/リードタイム改済・ホロット化/需要 化/ABC分析による調達管理・在庫管理/在庫基準見直し/計画工数 度善手法の活用/中心値管理実施/品質管理項目明確化/工程設 /安全教育徹底/設備定期点核のチェックリスト改善/改善手法の ト容易/加工品洗浄設備合理化 徹底/投資効果の算定方法のルール化/原価計画策定/原価管理シ 費 総費用 52040万円 中1旬回内からの購入設備費16700万円 海外からの購入設備費 35340万円 			しては多シミナーを生ぬするこ	関査、問題点抽出、近代化提言に加えて、カウンターパートに対し ことで技術移転を行った。 9際には、王場幹部に対して詳細な説明を行い提言内容の理解促進
5. 資金測達		政府 70% 企業自身30%	- 		に領意した。	
6. 返济計画	国家	規定の範囲内で企業のあげた利潤より返済	3			

国 名	r[1[K]	子算年度	6~7		報告書提出後の状況
和	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	実績額(累計)	72,814-T-[¹]		
案件名 英	The Study for Factory Medernization (Wuxi Radio Component Factory No.2).	調查延人月数	副查延人月数		
*		調査の種類/分野	の種類/分野 中国工場近代化調査/機械工業		
	ENT John	最終報告書作成年月	1995. 11		
調 団長 氏名 所属	長沢 癸行 1:3 (7)-fish (株)	コンサルタント名	ユニコ インター	ナショナル(株)	
企 調查団長数	5	相手国領担当機関名	国家経済貿易委員会 無錫無線パーツ第2工場		
現地調査期間	1995. 2. 19~1995. 2. 28	担当者名(數位)			
2. 近代化計画の構想 近代化計画の構想 近代化計画の構想 近在設備角度にユニット 向上後に新聞の方針 P-C-D-Aサイク場の タッフと生態画の方が強協 4. 近生原料調達)原株計 (表現5カケルのようが、原 (おけっかの子が、原 (対5カケルの子のようが、原 (対5カケルの子のようが、 が発展の改善が、 が発展の改善が、 が発展の改善が、 が発展のなど、 が発展のなど、 が発展のなど、 が発展のなど、 がいたでして、 がいたが、 がいたが、 のながより、 のながなが、 のながなが、 のながながない。 のながながない。 のながながない。 のながながない。 のながながない。 のながながない。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の	京カフロナ、圧電セジカトラフ、圧電セジカ発振子 食品率向上(高価な新規設備導入は避ける)/歩留率向上による生 トに変更/現在の管理・技術・設備の人材有成/食品率及び歩留率 の検討 (/問題点の重点化のための統計を利用した実態把握から開始/ス 力による解決/自助努力による技術水準向上 先度の高い項目) 発体制強化 ガー中の異物除去/噴蓋粒深粉の鉄結除去/パ 対旋機路の清掃/ロール 衛生対策の実施/環境対策の検討 本ばらつきの改善/分極条件の安定化/阅波数大・小の改善/ララブ作 原承なり面積のほらつき。第/素子幅の適正化/短層状態の素子と周 重要差/分極性能の不良対策/刻波数大・小の改善/短冊、素子破 能改善/分極性能の不良対策/刻波数大・小の改善/短冊、素子破		れた内容	9"一、樹脂焼付好、蒸着装 行222" 機、527 計17、分棒 倫・中期計画(既存建物内 (導入設備) 仮焼好、2 9-5755付"一、樹脂塊付分 (導入設備) (大規模動は (導入設備) (連入改佈 2) 生産管理近代化 - 九	1996-1997年 、発行分光分析装置、粒度分布測定装置、ジ 5コニア並石、キリワーフアナイ に置、ラファキリア、エアイクローナー、分極端子板の改造、デ イチョル機、内内ル に端子板の改造、周波数調整用印刷機、選別・検査室の温湿度、調整設 財産) 1997-1998年 コニナア レス機、カンア 盤、蒸着装置、印刷機、ルト機、内層以行のア 機、ネル 1999年以降 た付機、自動のシンス機、自動物で機、自動のファス付機

E	名	中国	子算年度	6~7		報告書提出後の状況
	1	1 工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	実績額 (累計)	62,434-7-14		
条件名	ا ا	The Study for Factory Modernization (Wuxi Pump Works).	調査延人月数			
			調査の種類/分野	中国工場近代化調子	全/機械工業	
	115.41	大塚 邦夫	最終報告書作成年月	1995. 12		
調団長	氏名 所属		コンサルタント名	テクノコンサルタン	ンツ (株)	
査 調査	引具数	4	相手国制担当機関名	国家経済貿易委員会		
現地調	9本期間	0. 0. 0~0. 0. 0	all are to the term of the contract to	無錫ポンプ工場		
SEASON.	9 EL 77110					
合意/提 1.近代化計画		既要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・活用
((に)((((((((((((((((((((((((((((((((((度系供べて圧 的変現程の保安) ルルエース(シオーの大型を行うない) カルエース(シオーの大型の検討化進保安・報告業・一つ95×、20をであり、195×、20をであり、195×、20をであり、195× 200でであり、195×20でであり、195×20でであり、195×20でであり、195×20でであり、195×20でであり、195×20では、	1人人洗浄装置・コラウン設置ノ水圧は験用治工具整備 編による下地処理徹底ノは、システ献附定料導人 以運動実施ノ新環ボンプ用の実流量は験装置導人ノバラコルベルの計測以 上充金に値予測ルール化ノジール、の整理と複数型式並行開発ノ設計でエスプル化 た発注方式ノ目で見る管理によるMJフプシスト採用 シテムプトを3日単位に A改革ノ脳底能力向上と自主点接徹底 制確立 一プージョブによる計画進行/教育計画策定実施 理会・原則策定ノ戦場意識改革 の実態への近づけノ目標管理徹底 引上ノ化上級特別ノ無報料採用 フプへのシフトノ顧客管理徹底 (導入設備) まで) 投資金額3.9億円 ジエー・、3次元1円分トジーン、ジョフトプラスト、NC立旋盤、NC自動プロフーラミング			その他の状況	

Ē		ሃ	ग्राह्म	予算年度	7.		報告書提出後の状況	
		和	工場(安慶ピストンリング)近代化計両調査	実績額 (累計)	58,328 [·[¹]			
案件	:名	英	The Study for Factory Modernization (Pistonling).	調査延人月数				
		$ \hat{\ } $		調査の種類/分野	中国工場近代化調子	查/機械工業		
			1. 6.13 - 26	最終報告書作成年月	1995. 12			
調団			大久保 勇 エロ(か)せるは	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)		·	
企	企 調查团員数			Company of the Compan	国家経済貿易委員会			
团			1995. 6. 30~1995. 7. 4	相手国制担当機関名 担当者名(職位)	中国安徽省安慶活塞環	T 廠		
	地調查	期間	1995. 8. 2~1995. 8. 14	·				
合意/	/担当	Ω Bi	(実現/具体化さ	カた内容	提言内容の現況	進行・活用	
			エンジン用ピストンリング	XXX XXXIIIC	40761 741	提言内容の現況に至		
2) 製品の スチル製 両庭研削 導入によ ピュナー活	2. 結論 1) 新工場採機後設備導入 (生産量年間3000万本) 2) 製品の一貫歩領率を向上 (70%~+90%) させるための方案実施 メチキ製圧力957の成型器と熱処理が導入/溶溶分析装置導入/257トアラスト費等人/化上川。 南臨研削數導入/37号装置導入/34人 びパーサイジングの廃液処理装置導入/157ンで実験装置 導入によるピストラの外の開発・テスト/新生産システムのアのアコケナチエ編成・新生産シスト専入/コンピューチ活用加速化/全員参加による5S・改善活動活性化/売上債権管理域化・適正在庫基準設定/標準原価計算方式導入							
1) 生産計 ・投援期計 ・投援期計 ・投票を発生の必要を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・一、企業を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3. 実施スケジュール 1) 生産工程 - 短期計画 (設備投資不要な計画) 1996.11996.3 長期計画 (設備投資必要な計画) 検討・準備 1996.11996.3 提施計画 (設備投資必要な計画) 検討・維備 1996.11996.9 操作・納人 1996.41996.9 報告 1996.10. 以降 2) 生産管理 - 新生産システム 1996.8 コンピューター化 1996.1 (1997年末定了) - 改善活動活性化 1995.8 3) 財務管理 - 財務管理 1996.8							
4. 所要資	金	1) [4	996.12 外選達機械設備 9598 下元 (105575 千円) 内選連機械設備 9229 下元 の他 1337 千元 計 20174 千元			その他の状況		

国 名	្សា	予算年度	7~8		報告書提出後の状況		
和	1 工場(武進電気機器)近代化計画調査	実績額 (累計)	59,638-T-[¹]	•	特になし * 4. 工場改造内容 1.設計管理・生産管理及財務管理の近代化のため硬化を実施する。 ワークステーション 2 台勝人・CAP/CAMの尊人、投資110万元 2) 総組立と7-3531工程を社内生産とし、他は分工場へ外往する。		
条件名 英	The Study for the Factory Modernization (Wujin Electric Machine Works)	調査延人月数	17.95人月				
		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		3)次のような近代的設備を導	入する。 074-シンチ装置導入・検査設備改善	
		最終報告書作成年月	1996. 10		- 自動制御付試験装置(為同報 購入	伝・高出力用)購入・3次元振動台の	
調 団長 氏名 所属		コンサルタント名	(株) サイエス		・組立工程に新検査設備導入 4)新工場建設 ・小型永久磁石スタータ工場 ・減速スタータ工場建設	(1996年11月より建設着手)	
查 調查团員数		相手国侧担当機関名	中華人民共和国 武進 都 林華(常務副工	運機工場 場長プロジェナト責任者)	■・概様人フーフ工場建設 5)組織変更改善 ・設計は課開発担当 ・設計2課生産技術担当		
現地調査期間	96. 1. 17~96. 1. 26/ 96. 2. 26~96. 3. 17/ 96. 8. 29~96. 9. 6	担当者名 (職位)			以上の実行計画が確認され、 10位 デー経前和経1億元を実現	、これにより、2000年には年間光上高 はする。また、1996年のスタータ生産台 となり、市場シェアは17.8%となる。 ミシェア19%となる。	
合意/提言の	<u></u>	実現/具体化さ1996年9月3日 最終報告		提言内容の現況 提言内容の現況に3	進行・活用		
八91 16 23 16 23 16 23 17 91 16 23 16 23 16 23 16 23 16 23 17 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	2. 八五計画のスタータの生産計画及実績を下表に示す。 八五計画		計画変更 - スタータ280万台/年)	** ・第2次現地調査では、カウンターパートに対し、武進電機工場の直面している技術的問題が目の助言を含めた技術セミナーを開催した。 ・技術セミナー議演内容 ・住産工程の自動化(成田)、モーター設計・工場組織(秋山)・スタータ技術動向・開発技術・減速スタータ生産技術(松浦)・財務管理・原価管理(清水)・財務管理・原価管理(清水)・先進スタータメーカの製品と技術関設資料の提供 その他の状況 武進電機工場へ役立つ提言や提案をするため、本格調査援は次のようなプロセスに従って、作業を進めた。 1. 武進電機工場五代化計画調査 着手報告書 1995年12月27日発送 2. 第1次現地調査質問書発送(全119項目) 1996年1月11日発送			

国名中国	子 算 年 度	7~8		報告書	提出後の状況
和 工場 (蘇州医療器械) 近代化計画調査	実績額(累計)	57,053-T-19			ļ
案件名 英 The Study for the Factory Modernization ((Suzhou 調查延人月数				
	調査の種類/分野	中国工場近代化調	查/機械工業		
	最終報告書作成年月	1996. 10		}	
調 団長 氏名 大久保 勇 所属 エコインナンカル (株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)			
查 調查団員数 4名+1名 (通訳)	相手国観担当機関名	国家経済貿易委員会		-	
到 1996.1.30-2.4/1996.3.4-3.20	担当者名(職位)				
現地調査期間					
合意/提言の概要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・	活用
(対象工場の概要) 1. 正場名 (緊州医療器械工場) 緊州医療器械廠 2. 所在地 江蘇省蘇州市 3. 設立 1956年 4. 従業員数 746人 5. 調查対象製品 限科手術用類微鏡 6. 生産実績 取科于術用類微鏡 1994年469台 (1993年504台) 7. 売上高 48. 主要生産品目 元学機械、取科手術用類微鏡、取科手術用器具、水晶体人工 (中国側の近代化計画) 1. 2000年売上高 51000万元 (限科手術用類微鏡 1750等、6800万元) 2. 製品/明るさ改善洗 通別力・焦点深度改良、信頼成・メンテナンス性向上、操作作所 以外の用途拡大によるシリーズ化 4. 医療器械技術開発センター設立 5. 2000 投資新約7000万元 (器械設備費用5131万元) (近代化計画内容) 1. 用途閉手術用類微鏡生産計画 (2000年) 合計3000台 (服科用1750台、屬外明報科用/形成外科/整形外科用各200台、產婦人科用150台) 2. 製品計画 (可按法導入におるVR手法導入 (部品数低減)、設計期間1/2化于3. 生産計画 (可按法導入による多品種少量生産対応 3. 生産計画 (可按法導入による多品種少量生産対応 3. 生産計画 (可按法導入による多品種少量生産対応 2. 製品設計におけるVR手法等人 (部品数低減)、炭機精備率向1. 光空計器 2. インデン機生産シストメート 2. 東京 2. 大変 2. 大	500万元 500万元 外収、照明の 11上 3.取料 1 0年までの総 5科用500台、 注による短船 上球改善等等 を装置の導入 最計画から目		19. 環境対策 水質汚濁対 20. 財務管理 資金支払能 用表による 21. 原価管理 標準原価計 (主要導入設備) 1. 金属部品加工工程 ACS 2. 光学部品加工工程 ACS	は歳の構築施す況等、 関連する。 「は、 の表示状の ので示状の ので示状の のでがある。 のでは、 のでがある。 のでは、	直接経費標準の設定、直接軽費の差異分析の実施 7台、各種高用費目台 機14台、超音波自動洗浄機/多目的壁真空蒸着装置/ 11台 オプロス各1台

国 名	प्राह्म	予算年度	7~8		報告書提出後の状況
和	工場 (大連燃料噴射ポンプ・ノズル) 近代化計画調査	実績額 (累計)	37,338千円		
案件名 英	The Study for the Factory Modernization (Dalian Fuel Injection Equipment)	調査延人月数	18.89人月 (内現場	地5.39人月)	
		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/	/機械工業	
	塚原 宏	最終報告書作成年月	1996. 9		
調 団長 氏名 所属	コンサルタントター商圧ガス球女協会		トショナル (株)		
査 調査団員数	5名(通訳共)	砂毛房间隔边横照 友	中華人民共和国国家経済行		
現地調査期間	第1次 1996年1月	相手国側担当機関名 担当者名(軟位)	副司長 王 教		
5) 生産和 7) 生産和 2. 近代化計2 2. 近代化計2 2. 近代化計2 3. 重新四 日主 3. 重新四 日主 4. 重新用工設 本立 5. 重新用工设 本立 5. 重新用工设 本立 6. 高級整 等级 表示 6. 高級整 等级 表示 6. 高级整 等级 表示 6. 一、 新闻的 的 6. 一、 新闻的 的 6. 新闻的 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	(射ポンプ・ノズル王場 2) 所在地 大連市 及び即燃終料頭射ノズル 4) 紋立 1962年 万元 (1995年) 6) 従業員数 2756人 15万側 (1995年) 6) 従業員数 2756人 15万側 (1995年) 6) 従業員数 2756人 200万側 (1995年) 6) 従業員数 2756人 200万側 (1995年) 700万個/年とする。 200万個 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万個/年とする。 200元 (1995年) 700万個/年とする。 200万円 (1995年) 700万円 (1995年) 70	実現/具体化さ		提育内容の現況 提言内容の現況に至る をの他の状況	進行・活用 5理由

案件名		<u>k</u>]	名	中国	予算年度	7~8		報告書提出後の状況	
東京			和	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	実績額(累計)	47,470 T-[1]			
	3	条件名	故		調査延人月数				
国長 氏名 増田 定雄 フクノコンサルタント名 フラノコンサルタント名 アクノコンサルタント名 国家科資資金委員会企業改造介公室副司長 関密科目教教 2+1 (通訳) 担参和名名 (概2) 関連者名 (概2) 世紀市内容の現及 進行・活用 提出内容の現及に至る理由 提出内容の現及に至る理由 提出内容の現及に至る理由 提出内容の現及に至る理由 提出内容の現及に至る理由 提出内容の現及に至る理由 提出内容の現象に至る理由 日本の現象に至る理由 提出内容の現象に至る理由 日本の現象に至る理由 日本の現象に正面を認由 日本の現象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象		^			調査の種類/分野	中国工場近代化調査	5/機械工業		
	-	11			最終報告書作成年月	1996. 10			
計	調	11 团校 🗕			コンサルタント名	テクノコンサルタン	/ツ (株)		
1996.1.30 - 2.8 / 1996.3.6 - 3.29 / 1996.9.4 担当者名(職位) 調北羽州金属ネット工場 歌長 範 澤明 9.12	查	: 			Los of, restaut 60 VV Sheart Ar	国家経済貿易委員会企業改造弁公室副司			
(金倉) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語	团								
(調査目的)		現地調査	期間	9.12					
正規の工場高階を行い、問題点を解決できる年産1利5のt(2000年)を達成できる年産設備の近代化とを提案する。 (対象工場概要) 1. 対象工場 第7周右を叙ネット工場 2. 所在地 割北名等州市 3. 設立 1970年 4. 同定責産原動類 527万元 (約6700万円) 5. 売上高 (1995) 770万元 (約1億円) 6. 生産収量 依財職、減り編み、全属ネット、ブラ準英ネット (対象型品) 鉄線及び各種全額ネット等 (工場設備近代化計画) 合計5億7855万円 1. 短限機直(1997年まで)1億5221万円 近存設備の小報投資改造 (32質アップ)、新レイアウト対応建屋新設、仲線機設置、粉体 接接政保2.3を提供表 (32代産業で) 1億527万円 現中網域。 「23行産主で)1億5287万円 和中網域。 漫式手機機。 「24代機機のの等まで)1億5880万円 和中網域。 漫式手機機。 「24代機機の 「24代機機・25代機機・24代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機機・25代機体、25代機体・25代機体・25代機体・25代機体・25代機体・25代機体、25代域体体、25代域体体体体体体体体、25代域体体、25代域体体、25代域体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体体	合	意/提言	の機	ま 要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用	
	(計画) () (正泉及 すり付生生 付 工យ存装中野、そて 粘生新ののび 下手資数製 製 設計備良期機式他站 畜産工場場 類 原(1) (一) (一) (小) (引) (小) (小) (小) (小) (小) (小) (小) (小) (小) (小	の 対抗5大 失 と7交達の冷、浸液 在川水 金27が、 も 19では、 20では、 20では	以年産14150t (2000年)を達成できる生産設備の近代化とを提案するネット工場 2.所在地 湖北省第州市 3.設立 1970年 万元 (約6700万円) 5.売上高 (1995) 770万元 (約1億円) 92500トン 7.従来員数 288人 歳り編み、金属ネット、ブラ塗装ネット 子各種金属ネット等 合計5億7655万円 で) 1億8221万円 6 (品質アップ)、新レイアウト対応速度新設、仲稼機設置、粉体 活接網機 まで) 1億32850万円 1億3250万円 1億3250万円 1億3250万円 1億3250万円 1億3250万円 1億3250万円 1億3250万円 1億350万円 1億50、工場整備、他				· viin	

E :	名	(I) II	予算年度	7~8		報告書提出後の状況	
	和	工場(山東トラクター)近代化計画調査	実績額(累計)	70,972 f·[1]	: 	·	
案件名	英	The Study for the Factory Modernization (Shandong Tractor Works)	調査延人月数				
	*		調査の種類/分野	中国工場近代化調査	全/機械工業		
	1		最終報告書作成年月	1996. 10			
	氏名 	田村 啓治 (財) 素形材センター	コンサルタント名	(財)素形材センタ 神鎖リサーチ (株)			
査 調査団		6名+2名(通訳)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済貿易委員会			
現地調査	期間	1996.1.16-1.25/1996.3.2-3.22/1996.9.10- 9.18	超三代化 (水区)				
合意/提言	の根	要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用	
3.所主 (200 世紀	5の35、第中では、「東京の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	できる改善による基礎の確立 設備の導入による生産力確保、品質レベル向上 の近代化工場 能力拡大一設備製造ルトの点検、整備、調整による造型ラインに 事な中子の製作、なが一が法保用、中子のガス抜きを主型に、等 、程の3つ化、パゲーショットフ・コスト1基追加、十分なルテナスによる機械正常 をおけい。法で実施 接向上一不良分析による原因追求・対策・措置実施、原材料品質向 る日常管理、所前管理とCEFナー導入、等 効率化一新規設備導入、機械補度復元、治工具定期点検、工程管理 :加工精度向上一検査・測定器数の管理、中子の改善、品質管理運動 る全体の管理レベルアップ			第2段階 (1998-2000) -: - シランナ゙ヘット゚機械2台、シラ- 1台、M.C7台、NC能報5台 第3段階 (2000-2010)	9、192スミッションテース用金型2台、CEメーサー1台、M.CI台 投資額6.685億円 ンダヘッド金型3台、シタンダプロック機械2台、シタンダプロック金型2台、ショットプラスト	

[<u>1</u>]	ረ _ነ	भाही	子算年度	7~8		報告書提出後の状況
	和	工場 (河南紡績機械) 近代化計画調査	実績額(累計)	61,033千円		レビア機械を中心に改善策を提言したが、工場全体の経営が悪化 していた。 - 調査団は受害確保が最重要課題と判断した。当該工場の支援策の
案件名	英	The Study for the Factory Modernization (Henan Textile Machinery)	調査延人月数	16.46人月		一環として、調査を交流した第1テラノサーベイ(株)は、複合社 である富力電機(株)に製作品外産工場として紹介した。
			調査の種類/分野 中国工場近代化調査/機械工業			富土電機(株)は1年間の講査・指導の結果、ガス絶縁開閉装置用 圧力容器(タンク)の海外製作拠点として評価し、現在継続発注を 行っている。
	<u> </u>	L.m. Andr	最終報告書作成年月	1996. 9		
1949 四戊	<u>·名</u> ·稱	上田 伸也 富士テクノサーベイ株式会社	コンサルタント名	富士テクノサーベ	イ (株)	
査 調査団]	数	4+1 (通訳)	相手国側担当機関名			
	期間	H8.1.25~H8.2. 3 H8.3. 6~H8.3.26 H8.9. 4~H8.9.12	担当者名(戦位)	工場段 克林	: 	
合意/提言	の概	要	実現/具体化さ	れた内容	提賞内容の現況	進行・活用
2. 所在	デヤモト等)「えん の上層に撃、導製器(19/2) 一 幹」代 25、硬よ準高入 に 非新チる 辞尉に	河南紡績機械工場、GA735型レビア織り機 市 3、設立 1959年 4、資本金 8472万元 5年) 6、屋用人員 2600人 漁機、レビア織機、化学機権・人造機権用化工品、染色装置、ゴム ・従業員の意識改革」「業界トップの品質実現」「顧客の満足する 市場執急に打ち勝つ原価の達成」「社会・環境との調和」 1) GA735資速化、2) GA735適用範囲拡大、3) 新型高速機関発 と分けて実施 製品関発とそのための技術力向上及び作業能率向上を主限 ップ、歯車研磨軽導入による切削精度向上、能率向上	■ 調査団の提案に沿って 3.レビア構造機制御装 ■ 調査団による品質改善 。し、飛躍的な品質改善が	対主先指導 対策と教育 気的実施 開発中 設の品質 素を外注先と共同で実施 できた。 を実施し、不良立が10% の販売量は増加しており	*) (その他)). 現在製作中のレビア総 を行って明確にし、改善 2. レビア機機の高機装引 3. レビア機機制御機装引 た対策プロジェクトチー	改善に対する意欲と熱在 たっての富士電機の適切で熱心な指導 は機の性能・品質向上課題についてカウンターバートと共同で限界試験
り市場で優位に。 2. 自主開発力強 3. 生産能力は設 4. 管理水準向上 5. 原価低減への	新型線 化硫化 で を を を を を を を を を を を を を を を を を を	、リードタイム短輪により年間1000台は可能 に幹部は規定の見直し、従業員活性化業推進が必要			その他の状況 日本からの圧力容器外 上について具体的な提介	注の紹介と、それに当たって日本企業との取引に必要な管理水準の向・指導を行った。

E 4	र्व मेच्छ		予算年度	7~8		報告書提出後の状況
	和工場(乾安亞	麻紡績) 近代化計画調査	実績額(累計)	59,134千円	·	
案件名	The Study fo 英 Flax Textile	r the Factory Modernization (Qian'an	調查延人月数			!
			調査の種類/分野	中国工場近代化調査	と/その他	
			最終報告書作成年月	1996. 9		
柳 団長 -	名 佐藤 健一		コンサルタント名	ユニコ インター	トショナル (株)	
查 調查団舅	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		担手圍倒担当機関名	国家経済貿易委員会 吉林省乾安亜麻紡績廠	- 丁退县 蚁 権	,
团	1996年3月	6日-3月26日	担当者名(戦位)	DAL BICX TAMES	, 3.79) L 4P 27(
現地調査	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)					·
合意/提言	の概要		実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・活用
4. 電子 4. では、 1. では、 1	元 5. 軽さ 49.7 1180トン 1180トン (1995年) 一亜 麻糸 (1995年) - 亜 麻糸 (1995年) - 亜 麻糸 (1995年) - 大 (1995	経済、おデ・おデの減少 た見直し、設備早急修理、作業標準遵守、浴比を上 とに実施、部品の交換、細番手糸生産のための作業 フト毎に実施 データ管理)、乾燥条件改善・乾燥時間短縮化、捲 (工程に報告) 提材工亜系の生産実施、紡績金工程の製造原価改善 者の作業標準理解・遵守 紡額糸使用	 		その他の状況	

[E]	名	मम्ब			予算年度	7~8		報告書提出後の状況
	和	工場(江前	(吳獨集团)近代化計画調查		実績額 (累計)	64,t15·T·II		
条件名	英	The Study Wuxi Steel	for the Factory Moderniza 1 Group)	tion (Jiangus	調査延入月数			
					調査の種類/分野	中国工場近代化調子	七/鉄鋼・非鉄金属	
		***** ***	h.		最終報告書作成年月	1996. 10		
調団長	氏名 所属	湖田 俊			コンサルタント名	神鋼リサーチ(株)		
査 調査団員数		神鋼リサーチ (株)				(株)神戸製鋼所 国家経済貿易委員会技	術改造司副司長 王	
調金日	刀貝数	6	1~1006 3 30		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	殼 氏 江蘇錫鋼集团公司董事	長 満 載 氏	
	査期間	1996. 3. 1~1996. 3. 29 1997. 9. 5~1997. 9. 13			(正方) 观解 来说 (1) 建设工 (1) 基本 (1)			
(編年株成) *発見 中で、 (編集 *発展	正然音楽音 (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7	、 10 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	98年62万トン(1995年28.5万ト 3(95年は18:82)、特殊額のう (範囲拡大)、榛綱のうち半綱、) 、新製鋼と大型圧延を直結して連	ち構造用合金鋼の比 海鋼の拡大 鋂材が直接圧延でき		れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・活川 る理由
解管 嚴造 速鍛造機	新創作。[1] 超音波探	場解酶 E傷器使用	炉温度調整自動化	油压搬造产权、高	 			
検査 EIN	*	斯格器使用	非破壞後養設備	電子類微鏡、SEN、			その他の状況	1-7
エネルギー環境設備	新酸素製製工場		220kV受電、重油が自動化制御 コンプトが自動制御 電気炉直引集度機 搬造上場防音模	ジバーナー制御設備 新発酸処理設備			~ 0)B0)WW	
生産管理 2-2 投資金額 2-3 近代化初	们 内货1 饮资幼果	143791万元 - 投資新回収	つた。ユーナー利用 外貨3257万ドル 期間7.5年		:			

			1

(6) その他の調査 (全18案件)

Ī	3	名	インドネシア		予算年度	4~6		結論/勧告	
		和	北スマトラ小水力地方電化計画調査		実績額(累計)	222,608千円		現在、PLNによって実施されているインドネシア国内の地方電化を、協同組合及び協同組合・小規模企業省によって実施させる。これによってPLNの採算性を改善するとともに、地方電化を加速させ	
3	条件名	英	The Master Plan Study on Cooperati Electrification in Aceh and North	ve Rural Sumatra	調査延人月数	44.05人月 (内	現地26.19人月)	る。又、このための金融支援、技術支援システムを設立する。	
		 ^			調査の種類/分野	その他調査(F/Sタイ	け)/水力発電		
-	1				最終報告書作成年月	1994. 12			
調			<u>.</u>	コンサルタント名	日本工営(株)				
查					共同組合・小規模企業	省			
団	調査団	政	11	10.2	相手国例担当機関名 担当者名(戦位)				
1	現地調査	期間	93.1.25~93.3.24/93.5.31~93.10.2 93.12.22~93.12.28/94.10.31~94.11.9		,			·	
	ロジェク	1.44	v acs [プロジェクトの現況	実施中	
\vdash	ロンエク		<u>*安</u> 」 報告書の内容	実現/具体	本化された内容		報告書提出後の経過	大炮斗	
· 4	モデル小水力 間組会・小規	事業の		4 小水事業のうち、		ルプ事業を無償で実施す 行なう。	インドネシア側から無償案件としての申請がHigh priorityで出され、F/Sで提案された4地域の2つが1996/97年度に無償資金協力で実施される予定。総工費 4,320千ドル。		
	同組合の組織 方電化政策(进化	も、地方電化金融支援策の提言		10,700,000,000,000			(96年1月現地測査結果) - テンガウ)を無償で実施中。	
							プロジェクトの現況に至る理由		
							その他の状況		
						CANIERNANCE			

国 名 バングラデシュ		予算年度	54		結論/勧告		
和 自動車修理工場建設計画調査	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実績額 (累計)	7,607千円		1. フィージピリティー:有り 2. B/C … 1.6 (金利15 %) 3. 期待される開発効果		
菜件名 The Basic Design Study on the Conformation of Automobile Repair & Maintenand People's Republic of Bangladesh	nstruction Project ce Workshop in	調査延人月数	1.60人月	人月		備によるパスの乗り捨て、使い捨ての状 入だけによる同国にとっての経済メリッ	
兴 People's Republic of Bangladesh			調査の種類/分野 その他調査(F/Sタイプ)		トは計り知れな (2) 整備不良によ (3) 整備意識の向	る事故防止	
			最終報告書作成年月 79. 10				
調 団長 氏名 青柳朋夫		コンサルタント名	日本技術開発(株)				
在 所属 外務省経済協力局経済協力第2課 調査団員数 4	<u> </u>	相手国側担当機関名	Bangladesh Road Transport Corporation		1		
団 現地調査期間 79. 8. 2~79. 8. 17		担当者名(職位)					
プロジェクト概要	T	<u></u>		プロジェクトの現況	実施済		
報告書の内容 実施機関 Bangladesh Road Transport Corporation プロジェクトサイト Dacca 市郊外 総事業費	報告書の内容 ### (大きないた内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 また また また また また また また ま			(プロジェク 84.10 技術協力は一 - 1996年10月現在スクラ 5 現在は、多くの台を象 プロジェクトの現況に 1. 現況に至東の耐圧よる (2) 無償への名を (2) 無償と具体予定し 施設は、バングラデンを は1996年現在、地下水の その他の状況 1. 隣接地に担の、UMPペ 2. バングラデンエ連絡 での他の状況	2000百万円) 750百万円) 750百万円) タイヤ再生、舒品管理のJICA派遣専門家が5名着任 クト名:自動車整備センター) 一時中断、バングラデシュより要請がありしだい再開の予定 26億の老朽化が激しく、多くの機会が使用不可能に陥っている。 フップ部品を組合せる(カニバリゼーション)製造工場としての機能も 製造している。 でに至る理由 に数を改善できること はる資金の援助があったこと れた内容との差異 した能力をそなえているが、その能力はスペアーパーツ及び資材数の供 れた内容との差異 した能力をそなえているが、その能力はスペアーパーツ及び資材数の供 なっぱりほしていたが、初年度は約600本の実績である。タイヤ再生プラント の浸潤により使用不能。(96年10月現地調査結果) アの援助により自動車整備訓練学校設立(1980)		

国 名 インド		予算年度	61		粘論/勧告
和 パンプール製鉄所近代化計画調査		実績額(累計)	139,977千円		
案件名 The Feasibility study on the Modern Burnpur works of Indian Iron and St	ization of eel Co.Ltd	調査延人月数	54.06人月 (内	現地13.45人月)	
(13co) In India	調査の種類/分野		その他調査(F/Sタイ	(プ)/鉄鋼・非鉄台	
		最終報告審作成年月	87. 3		
調 団長 氏名 森 孝 所属 (社) 日本鉄鋼連盟		コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連	22	
査調査団員数 19		相手国例担当機関名	Steel Authority of India Limited (SAIL) Indian Iron and Steel Co.Ltd. (IISCO)		
団 現地調査期間 86. 6. 23~86. 7. 25		担当者名(職位)			
次起 将 耳构制		!			
プロジェクト概要		•		プロジェクトの現況	中止・消滅
実施機関 Steel Authority of India Limited プロジェクトサイト 西ペンガル、インド、パンプール製鉄所 総事業費 ・244 億ルピア(3, 230億円、100Rs= 7.8USドル) 実施内容	Steel Authority of India Limited プロジェクトサイト 西ペンガル、インド、パンプール製鉄所 総事業費 ・244 億ルピア (3,230億円、100Rs= 7.8USドル) 実施内容 ・パンプール製鉄所は1924年に操業を開始したが、50年代の 鉄技術の進歩した時期に設備の改造。 ・更新を行わなかったために、現在100万トンの能力に対し50万トンの実績しかなく、老朽化の書しい製鉄所となっている。本 調査では、現地調査をもとに技術的・財務的検討者を加え、以方、高 備の有効利用をはかりつのこの器接近での新規設備導入により、年産215トンとする同製鉄所の近代化計画を兼定した。 ・近代化は婚売期100万トン/年体制、第二期215万トン/年 体制に設備的に実施するも利用可能な既設設備は出来る限り利用 し、機結設備の新規導入、圧延設備の追加新設等を図ることとし 党権 設備:6				 6済。(89.1.6円借款(E/S) L/A 55.46 億円) 5社とSailとの契約(商業)。 のBasic Engineering Reportを提出。その後、インド政府側は1RRの E (Non-Flat>Flat) も含めてDastur社に見直しを要請。その 5つのAlternativeが存在する模様。年内にPIBの結論が出されるといれ必要とされるコストはF/S当時の2倍にものはる。 つ おの抵抗が侵強い。 (96年10月現地調査結果) 至る理由

国 :	Żi	パキスタン		予算年度	63~1		結論/勧告
	和	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査 (D/D)	実績額(累計)	253,702千円		1. フィージビリティー:有り 2. F1RR=14.0% E1RR=19.9%
案件名	英	Detailed Design Study on West Wharf Thermal Plant Project	Power	調査延人月数			条件 ::: 条件 ::: (1) 報力需要の急進に対応できる大容量新電源の
	*			調査の種類/分野	その他調査(F/Sタイ	プ)/火力発電	早期建設 (2) 200個較油美火力発電設備2基の建設 (3) 送電網の系統強化
	<u>L</u>			最終報告書作成年月	90. 1		(I) Additional (I)
	名	大岩明雄		コンサルタント名	東電設計(株)		
	斤属	東電設計(株)火力本部 副本部長			Karachi Electric Supply	Corporation Ltd.	
調査団具	数	22	···	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	(KESC)	·	
現地調査	期間	88.12.11~88.12.25/89.3.5~89.3.19 89.8.15~89.8.29/89.10.8~89.10.22 89.12.3~89.12.17					
プロジェク	卜根	<u> </u>			1	プロジェクトの現況	遅延・中断
総名7,435円 47,435円 40,40円 (118=6.25円 (118=6.25円 (119) (111)	(トト 88055 仕 一作 電韻 設約ts換機	(SC) -フ火力発電所(原設) 跡地 (SC) -フ火力発電所(原設) 跡地 (SC) -フ火力発電所(原設) 跡地 (SC) -フ火力発電所(原設) 跡地 (EM) - フリカス	2/具体	化された内容		計画されたものの、バ側の 府内の投資調整委員会では (NESC) に質問が出され、 のと思われた。 しかし、93年以降民間分 の方針がある。カラチ電子	とって重要案件として位置付けられた第7次5カ年計画(88~92)に の事情により具体化は中断されたままになっていたが、パキスタン政 を否再検討。環境問題及び懸料的歳等について委員会より実施機関 NESCは回答済。投資関整委員会通過後、円借款の要請がなされるも を電業参入の計画が進められており、本事業も民間にゆだねるべきと 力に狂はこれに反対しているが、政府との間に考え方の差があること 寺間がかかる複様(95年現在)。 ・至る理由

国 :	名	チリ		予算年度	60~61		結論/勧告
	和	コデルコ社工場近代化計画調査		実績額 (累計)	61,324千円		1. フィージビリティー:有り
案件名	英	The Study for the Modernization of CODELCO in the Republic of Chile	the Workshops of	調査延人月数			2. F I R R = 20,7%
	^			調査の種類/分野	調査の種類/分野 その他調査(F/S)イフ		3. 自動化、半自動化機器の新規投資による生産性の向上を図る と同時に、製品の品質、生産技術の質、従業員の質の向上の ため、各種の方策を実施すべきである。
			最終報告書作成年月	87. 3		A. HEVIAL ROLL CON	
1991 闭段	<u>〔名</u> [[属	力石浩二 石川島播磨重工業 (株)		コンサルタント名	石川島播磨重工業	(株)	· ·
査 調査団		10			チリ共和国コデルコ社 エルテニエンテ事業所		
現地調査	期間	86. 6. 28~86. 7. 27		担当者名(吸位)	工作工場		
プロジェク	卜棋	要		<u> </u>		プロジェクトの現況	実施济
プエ を	報告書の内容 実現/具体化された内容 報告書が提出された数年後、修理パーツ製造専門が、独立採算の事業部に格上げされた。同事業部にとして着任したVictor Martinezftは、本調査レポートサイト エンテ事業所 工作工場 USドル、うち外債分 510,000 USドル (1 U S ドル= 160円) L場の現状調査結果 東独として、天井への窓がラスのはと、人が、地面の舗装、そして、天井への窓がラスのはと、地面の舗装、そして、天井への窓がラスのはと、人、地面の舗装、そして、天井への窓がラスのはと、の導入など、工具の被業環境の向上が実施された。		はいに1994年よりDirector レポートを基出して、工場のは、 を基定して、このでは、 を基定して、このでは、 を関係して、このでは、 を関係して、 を関係して、 を関係して、 を関係して、 を関係して、 を関係して、 を関係して、 を を は を は に に を に に に に に に に に に に に に	はチリの生産量の50%発産 の、同国における基外を 産出事業への外資導入に し、それら外資企業が進し シェアはそれほど下がる。 の輸入国として、日本の 月現地調査結果) プロジェクトの現況に	に際しては、本調金レポートが判断材料の一つとされた。コデルコ社のシェアを提る公社である。今後民間企業にシェアは暮われていくものまでの中心的位置づけは国策として持ち続けられる。(ちなみに、銅より、同社シェアは今後40%程度まで下がるといわれている。しか出する際には、コデルコ社もJVとして関わっているので、実質的なことはないものと推測される。)従って、日本は、チリ国の編の最大音源確保の点で長期良好関係を持ち続けることは重要である。(97年9		

	k] :	Ϋ́ı	インドネシア	予 算 年 度	53~55		報告書提出後の状況
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	和	エネルギー需給データバンク計画調査	実績額 (累計)	69,418·T·[¹]		
5	条件名	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia	調査延人月数			
		**		調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイプ)/その他	
-	1 			最終報告書作成年月	79. 3		
調	11 団長一	(名	富舘孝夫 (財) 日本エネルギー経済研究所 主任研究員	コンサルタント名	(財) 日本エネルギー経済研究所		
查		斤属	(財) 日本エネルヤー経済研究所 主正明元兵		鉱山エネルギー省		1
1	調査団具	数	8/1/9/5/4/4	相手国側担当機関名 担当者名(靴位)	石油ガス税局(MIGASS) 石油天然ガス公社(PERTAMINA)		
1	現地調査	期間	78.10.15~78.11.4/79.3.4~79.3.13 79.7.28~80.3.23/80.9.18~80.10.8 81.1.5~81.1.25/81.2.16~81.3.1				
3 (計画の インラ では ステーター (1) インラ 企 (1) イン ・	提言の概要 提言の概要 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 実現/具体化された内容 まで、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが		&・完成 食階完成 エネルギー需要計画能定シ : (1DN903) に発展	提言内容の現況に登	進行・活用 至る理由	
					調査設略での技術移転 カウンターパートがコンピューターを使えるように現地、日本両方で研修を行った。		

[k]	名	インドネシア	予算年度	53~56			提出後の状況
	和	石油探鉱生産データパンクシステム開発計画調査	実績額(累計)	194,005千円		フェース	《子】(システム設計)の終子にあたって、イ・国は 《日、日日の実施に関する技術協力を日本政府に再度、 。共にその可能性を石油公田に打診してきた。同公
条件名	, 英	Survey for the Petoroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project the Republic of Indonesia	in 調查延入月数	94.00人月		別はその意 業務実施に	を変を高く評価し、具体的な協力方法を取り込めた に関する Basic Agreementをインドネシア鉱山エネ
		the repulse of financeia	調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイフ	・)/その他	リング(株	「油ガス庁との間で締結し、日本オイルエンジニア)に、同データバンクシステム確立に必要なプログ システム導入、人力データ作成援助等の業務を委
 	15. 4.	84-127-1-101-60	最終報告書作成年月	81. 8		託し、85年 87年十一	F 4月に終了した。 - 国はブルタミナEP-111直轄地区(ブルタミナの探絵・生
調団長	氏名 所属	笠原大四郎 日本オイル・エンジニアリング (株) 関発部長代理	コンサルタント名	日本オイル・エン	ジニアリング (株)	ンクシスラ その可能*	3機構の一つでジャワ地域を管轄)の探鉱、生産データバ テムの設立に関する技術協力を日本政府に要請すると共に 生を石油公園に打診してきた。石油公園はその意義を認
査 調査	· 引員数	10/3	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省石油 石油ガス公社(ブルタ	エネルギー省石油ガス庁 ガス公社 (ブルタミナ)		タミナとの間に技術協力に関するBasic Agreementを締結し AHは日本オイルエンジニアリング(株)に同データバン A設計に必要なシステム設計、プログラミングシステムな
現地調	査期間	78.11.20~78.12.24/ 79. 7.14~79. 7.22	担当者名(職位)			入、入力が一支作成技動等の業務を委託し、90 96年1月現在運用中。(96年1月現地調査結果	
合意/提	言の概	死要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・	活用
ス和シこと (2) かか地ム 「作計さり」 (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	(2) 調査の内容 上記調査団による現地調査では、イ・国郷と技術協力について具体的 が討議され、結論としてブルタミナ(国営石浦天然ガス会社)の工力で 即一日直轄地区(ブルタミナの深窓・生産局の下部機構の1つで南スマ 地域を管轄)の石油及び天然ガスの探鉱・生産に関するデータバンクシ ムを対象とすることが合意された。 調査後、同システムの関発はフェーズ「「システム設計」、フェーズII 「プログラミング及びシステムの導入への適用」、フェーズHI「入力テ 作成援助」の順に行うことが提案された。JICAは、システムの概念・評計を行うと同時に相手側の意向を充分設計に取り込むため、上記調査団 き続き下記調査団 (制長 芝原大四郎)を現地に派遣した。 1) 概念設計報告書ドラフト説明調査団 (80年 6月 2日~同年 7月 1日、10名) 計翻設計東海実施協定者協議調査団 (80年 9月25日~同年10月 1日、3名)		ミア・カー (***) (***	が石油公団によって実施 記2点が強調にあたって、 ですること。 ですること。 ですることのでは多数・コ及び ですることで、多数・コ及び をイトでルタ、物理体・ コンステ地質。最、今を がったので、 から関係をするこので、 のででは、 のでで、 のでで	 派遣し、上記契請の具体 力方法を取り決めた業務 と締結した。 右前公団は、上記"基立する業務を日本オイル 年 4月のFinal Present その他の状況 ブルタミナ・ユニット 引き渡す Handing-over ア・エネルギー鉱出省 ら日本側の関係費既に月 85年12月団上スダルノ 	的な事項を表 大名を 本なことは 本では EP-11のデー ceremony 石油 イ油 あおまり 石油 おまり	- タパンクシステムの日本側からインドネシア共和国側へ 85年 4月 3日インドネシアで行われ、席上インドネシ 前局長及びブルタミナ Hend of BRXA ワルガダレム両氏か

[<u>k</u>]	名	インドネシア	子算年度	56~57		報告書提出後の状況 本質在で実施した技術協力内容は、インドネシア側が独力でシス	
	和	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	実績額 (累計)	29,717千円		本海代で実施した技術協力内容は、コンド・シブ間がな力でンペーテムを動かしており、協力内容は十分取り入れられている。 84年度実施の「バンコ炭石効利用計画調(I DN 0 2 1)」にお	
案件名	英	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of	調査延人月数			いて、エネルギー需要予測に本条件で作成したプログラムが利用された。 れた。 鉱山エネルギー省において活用されている。 モデルビルトが完了し、運用されたが、85年に運用中止。 (96年1月現地資産結果)	
		Indonesia	調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイフ)/その他		
1 - 1	1		最終報告書作成年月	82. 9		(WITH SUBMITTEE)	
阿!(羽枝	七名 近属	富舘孝夫	コンサルタント名	(財) 日本エネルギー経済研究所			
査├──┴		(財) 日本エネルギー経済研究所		鉱山エネルギー省 石油天然ガス公社			
調査団」 団	致	81, 8, 17~82, 3, 18	相手国制担当機関名 担当者名(職位)			1	
現地調査	期間	01. 0. 17 -02. 3. 10					
合意/提言	· の神	(EE)	実現/具体化さ	 れた内容	提割内容の現況	進行・活用	
・国家レベルのマ	クロエ	またギーデータを認識するサブデータパンクの強く	1) モデル・ビルトの完 2) そのための操作・整	· 连用	提言内容の現況に3		
・エネルギーパラ ・エネルギー営業 ・オベレーション	テータ	A S A PARTY IN THE	シア朝は、知力でシステ エネルギーパランス表の デルの操作等が毎年行わ	ムを動かしている。この 作成、エネルギー 需要モ れている。	人なコンモューテでのうえ、パソコン利用とい	使用を前提にしていることからメンテナンス・コストが多額となった。 う時代の趨勢に対応できなくなった。 (96年1月現地調査結果)	
			; ; ; ; ;		その他の状況 エネルギーデータバン ギー素給予測を行ってお	・夕の設立を踏まえてインドネシア政府は、その後中・長期のエネル 5り、この成果は第4次、第5次5カ年計画に反映されている。	

国名	į	インドネシア	予算年度	56~57		報告書提出後の状況				
	和	貿易商業統計システム開発計画調査	実績額(累計)	38,394- T -₽}		インドネシア側の受許を受け、87年 4月 2日より89年 4月1日まで の予定でFICA専門家1名を派遣。その後、引き続き専門家が派遣さ れ91年3月現在4代日である。商業省における情報システムの構築は				
条件名	张	The Master Plan Study for Strengthening of Pata Processing and Information on Trade and Cooperatives in the Republic of Indonesia	調査延人月数			94年3月現在、基本的に付月CA調査提言の方向に添って進められてい ると言える。しかし、提言の柱である中型あるいは大型コンピュー				
		Cooperatives in the Republic of Incomesta	調査の種類/分野	その他調査(M/P)イフ	广)/その他	ター設置に基づく情報化は実現していない。				
	_		最終報告書作成年月	82. 9						
調団長氏		本下/順隆 三菱総合研究所	コンサルタント名	(株) バッフィックコンオルタンフィンタードンコナル 商業協同組合省						
杏										
調査団具		7 82. 2. 14~82. 3. 15	■ 相手国制担当機関名 ■ 担当者名(職位)							
現地調査期 合意/提言の		- Hr.	実現/具体化さ	わか内容	提言内容の現況	進行・活用				
1. マ a b c d e f g は 情報 と は な と が ま と が ま と が ま か に れ か に か に	「食と方機」ル 等のも主催化 本美ブグの舌で評向念 ・ 等数るでは規則 の認力とう位用のは言下る組則 の認力と	は調査・解析作業を以下の7項目に区分して実施した。 価性と役割 設計 の素値同組合名における行政事務の効率化や行政計画の立 の本基礎資料を提供する点で意義深いが、現状では情報シスス の基礎資とはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分 の事項について考慮する必要がある。 は の整備 の整備 の整備 の整備 の整備 の整備 のを に の の の の の の の の の の の の の	左欄の(1)~(10) ながら推進中である。	にそって情報化が小規模	ある。 本調査終了後、商業省 に話しいマスタープラン:	を受け、JICAは専門家を派遣しており1994年現在4代目で 内で機構および機能の変更もあり、新しい現状に即して、1992年をインドネシアのコンサルタントに依頼して作成している。商業省は沿って、小規模でスピードは緩慢であるが情報化を推進中である。				

Ē	名 名	フィリピン	予算年度	58~60		報告書提出後の状況
	Ŧ] サンロケ多目的ダム (木質予測) 開発計画調査	実績額 (累計)	161,332千円	·	1995年末までにBOTの人礼を行う子定である。 (95年11月現地調査結果)
案件名	3	The Re-study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the	調査延人月数	56.67人月 (內羽	見地34.15人月)	
	2	Philippines.	調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイプ)/その他	
	上		最終報告書作成年月	85. 10		
一种 闭接上	氏名		コンサルタント名	日鉱探開 (株)		
	所屬			日本工営(株) 電力公社: NPC (National Power Corporation)		
調査団	員数		相手国傷担当機関名 担当者名(戦位)	Mr. Jose V. Jovellanos (Special Assistant to the Chairman)		
現地調查	期	83.11.21~83.12.20/ 83.12.8~83.12.20/ 84.4.12~84.11.30		,		
合意/提言		概要 質を予測し、San Roque ダムから流出する水質を評価した	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況 提言内容の現況に至	進行・活用
ンの農業 (2) 流出水中 含まれる 土壌中C 160年後	肝のこ 4といい	FするCu、2n、As等の漁度はいずれも低く、フィリピ 、質集準を大幅に下まわることが予測された。 に関係の漁度が高く、製海物質には相当量の酸可溶性Cuが い予測されたが、このCuが計画灌漑地域の田面に残留し、 変が作物が、このCuが計画灌漑地域の田面に残留し、 変が作物が、 とされた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			その他の状況	

[g]	1	Yı	シンガポール	予算年度	55~60		報告書	提出後の状況
		1 ' 1	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響部	実績額 (累計)	272,606 f·[¹]		i	
案件	名	英	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Station and Integrated Steel Mill in the	調査延人月数	100.10人月 (内廷	見地44.25人月)		
			Republic of Singapore	調査の種類/分野	その他調査(M/P)イプ)/その他		
			AA 1. / Liketer / SQLETE II	最終報告書作成年月	85. 10			
調団	M	名	鈴木 一/小林恵三/稲垣喜八 (社) 産業環境管理協会	コンサルタント名	(社) 産業環境管理協会			
査 30			10/6/2/3/3/3/7/7/8	in of control to the Marke	ジュロン・タウン会社:JTC(Jurong Town			
回	也調查		81.2.15~3.26/6.15~7.14/10.25~10.31 82.2.1~2.11/5.23~5.29/7.15~7.24 83.11.23~12.25/84.2.27~3.25 (*)		Corporation) Mr. Lim Sak Lan (Senior Director) Mr. Jan Suan Yang (Senior Principal Civil Engineer)		4	·
合意/	/提言	の概		実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・	活用
1 38601	大果、局	हिंद्ध है	01 km (COOBINED) . 1/4 % (SO)8783	1.火力発電所については一部建設完了、運転中。 「製鉄所は、鉄鋼需要情勢の変化により具体化され		提言内容の現況に至 火力発電機料の変更は1		hit of Arthur h. 7
2. 対象地点 3. 総事業費 4. 89. 4 85. 10	域はシン 食 27 計画関 計画定	ガポー 6,328 始 了	と判断された。 ル本島及び市部 - 東部の島と海域 石万円 9.3~9.30	2. 火力発電の熱料が、石	炭から石油に変更。			
						その他の状況		

国 名	मेह	予算年度	59~60		報告書提出後の状況		
和	特許情報検索システム開発計画調査	実績額 (累計)	32,063 1-113		85. 1 プロジェクト方式協力要請 86. 8 プロジェクト方式技術協力R/D署名		
条件名 🛣	The Study of the Development of Patent Information Refrence System in the People's Republic of China	調査延人月数	11.37人月 (内)	奥地0.69人月)	「中国特許校末用教育システム開発事業」		
		調査の種類/分野	その他調査(M/P317	・)/その他	86.11 協力開始 91.4 プロジェクト終了式実施(於、中国専利局)		
		最終報告書作成年月	85. 9		31.1 20222 (4:12000)		
調 団長 氏名	神野真	コンサルタント名	(財) 日本特許情報		·		
香	(財) 日本特許情報センター		三祐コンサルタンン 専利局	/			
調査団員数 現地調査期間	8 85. 3. 7~85. 3. 26	相手国例担当機関名 担当者名(職位)	主押 益 (局長) 				
合意/提言の概 結論及び提言の概要 1.システム化推進部門 2.法律・内部規則の整備 4.要員存成 5.開発部門と運用部門 6.ソフトウェア(ユー 7.特許情報検索システ 8.特許情報検索システ	門の設置 整備 情 門の相互協調 一ザーブログラム〉開発の重要性 テムの拡張	プロジェクト方式技術協 1. 案件名	 案件名 特許情報検索用教育システム開発事業 目的・内容 中国専利局において実施され替許所報検索システムの実用化に備え、教育用にプラステムの開発を通じて現地のウンターバートには、それに必要な技術の移転を行う。 期間 (R/D) 86年11月 1日~90年10月31日 ・軽遇 研修員 延20名来日 2. 詳細年次活 87年9月合計作成された		況に至る理由 の進捗状況 の & 270の暫定実施計画の実施状況は次のとおり、 … 長期専門家3名を派遣済 … 86年度 7名(ソフトウェア研修) 87年度 7名(ソフトウェア研修 4名、ハード ウェア研修3名) 88年度 6名(ソフトウェア研修) … コンピュータ本体及び周辺機器は、88年 3月 船積。88年4月専利局到着 計画 長具会に於て、1990年までの詳細年次活動計画が		

国 名	アラブ首長国連邦	予算年度	55~56			提出後の状況 ロネルギー開発機構に移行
和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	実績額 (累計)	31,946千円		82.12	7エネルイ= 研え後間4-42 (1) 実施機関 - サイトの変更 也没上事関始
案件名 英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates	調査延人月数			81. 9 % 85. 4 %	2成・試運転 📗
	the United Arab Emirates	調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイフ	*)/工業一般		
	NE II 61 Ac	最終報告書作成年月	81. 6			
調 団長 氏名 所属	酒井紀年 (財) エンジニアリング振興協会	コンサルタント名	(財) エンジニア!	リング振興協会		
企 調査団員数	9	相手国侧担当機関名	石油資源省(MPMR) 水電気省(WED)			
現地調査期間	81, 3, 3~81, 3, 24	担当者名(職位)				
検補地を選定しており、 最適地を選定した。 2. 結論及び助告 (1) 数も有望なプラ: (2) 56年度にサイト; (3) アラブ側プロジ	を その結果をうけ、アラブ首長国連邦螺は数ケ所のプラント・サイト 今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、 シト・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。 明朝、ボーリング、概念設計を実施する。	実現/具体化さプラント・サイト・アード・サイト・サイト・アード・サイト・アード・ウム・アード 東京 は 東京		提言内容の現況に至 1. 現況に至る理由 受人間と日本の官は 2. 報告者と具体の変更 プロション・アル でいるウム・アル その他の状況	が一致してり たものの差別 主体が水電気	実現に努力した。 異の理由 気名に変更され、同名の施設が集

国 名	サウディ・アラビア	子第年度	56~6	報告書提出後の状況
利		実績額(累計)	1,377,679千円	
条件名 🖁	Pesearch Cooperation for the Project of the Sea Water Desalination Technology	調查延人月数	106.80人月	
		調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイプ)/その他	
<u> </u>		最終報告書作成年月	1995. 2	
調団長氏名		コンサルタント名	(財) 造水促進センター	
企 所属			Seline Water Conversion Corporation	-
調査団員数		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Mr. A. A. Alazzaz Director General	
現地調査期間	1991.10~1992.1/1993.1~1993. 3 1993. 5~1994.1/1994.6~1994.12		Reseach & Technical Affairs	
合意/提言の	HSF 785	実現/具体化さ	れた内容 提育内容の現況	進行・活用
は、深刻化する海水の 対策研究を、相手側の 多段フラッシュ法の は、流気をよの研究と	12研究テーマを設定して、共同研究を行った。テーマについて 油汚染が多殺フラッシュ法および連接透法プラントに及ぼす影響・ 要請もあって織り込むこととなった。 研究においては、スケール防止剤の性能評価手法や油分の蒸発機 系では、ハイブリッドシステム用最適販や油分除去用前処理法な 管理に役立てられる数多くの実験データが得られた。	╏の相手国側担当機関に対 ↑活用されている。 ↑	は、平成7年度から同一 と専門家派遣という形で その他の状況	至心理出

Ē	Ýι	リベリア	予算年度	55~57		報告書提出後の状況
	和	セントジョン川水力発電開発計画調査	実績額 (累計)	200,206-f-FI		その後、同国は内義に突入し、土地・鉱山省の戦日の消息も不明 のため、セント・ジョン日本力発電計画についての情報はなし。
条件名	英	Pre-Feasibility Study on St.John River Development Project in the Repoblic of Lyberia	調查延人月数	37.08人月 (内基	見地26.60人月)	
			調査の種類/分野	その他調査(M/P) (7	')/水力発電	
<u> </u>	Щ	22.40	最終報告書作成年月	83. 3		
	氏名	後藤 一	コンサルタント名	アジア航測 (株)		·
査		アジア航測(株)	·	土地・鉱山省		
調査団	1 £X	81. 11. 11~82. 2. 28	相手国類担当機関名 担当者名(戦位)	į		
現地調査	期間	01. 11. 11 02. 2. 20				
合意/提言	の糖	[実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	中止・消滅
※1.600 ½ 5kgの)	电形図 作成カ	(名れている上、下流2地点のダムサイト予定演水区域とその周辺 (編尺10,000分の1) を作成した。 P支施されただけでマスタープランは含まれていないため、プロ 言等は特になし。			提言内容の現況に至 その他の状況 内職により担当機関組織	もここ3年程機能停止の報あり。少なくとも政情安定まで勤きなし。

[E]	名	খ্য	予算年度	4~6		報告書提出後の状況	発電電水システムを設置し、運転を通		
	和	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	実績額 (累計)	337,768千円		して収集したデータの解 適価である。	祈を行ったが、当該地域は太陽光発電		
案件名	75	Etude de faisabilite du Project de developpement agricole de la zome de Nara en Republique du Mali	調査延人月数	50.90人月 (内)	現地37.80人月)	(2) 作民の生活レベル、教 不上分なことから、維持	育レベルが低いこと、国の支援体制が ・管理に問題がある。		
	水 II 1.1 数 agricole de la zone de Nara en Republique da Re		調査の種類/分野	調査の種類/分野 その他調査(M/Pタイプ)/新・再生エネル			の図き取り調査の結果では、樹水シス ている山。		
			最終報告書作成年月	1995. 1		}			
79 可反 -	氏名		コンサルタント名	日本工営 (株)					
查	所属	日本工営(株)		太陽・再生エネルギー	. E.	1			
調査団	員数	20	相手国側担当機関名	本権・丹生ニャルコ	, in				
団田地郷る	were to the first the same of		担当者名(職位)						
次次,从是自由了	3.79 lei	94.10.17~94.11.3		·					
合意/提	言の	既要	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	遅延			
1. 調查內容 2.段階に分け	で宝施	 が予定された実証調査のための基礎調査の第1段階調査。水資源	左欄に 再じ		提言内容の現況に至る理由 本満金は実証満者のための予備調査と位置付けられて実施されたものであり、報告書で				
(地下水) 、気 設計を実証した	象、太	場光発電に関わる予備調査、太陽光発電システムの予備調査、概念			な過去の実体を担当して)	の状況」にも説明しているように、調 発出できない状況にあり、実証測査が			
11. 実施経過					開始されていない。				
(1) 第1年次 子備調査及ひ (2) 第2年次	沃果観	瀕、太陽光発電揚水システム(2ヶ所)の設置。							
システム運転	、デー	タ収集、解析、未陽光発電揚水システムの手續評価、概念設計及び の提言。	i I		ļ				
111 宝施内容			1 1						
- 【(2) 太陽光を	[艦 [本	に観測機器(1式)設置 システム2ヶ所(ベルザック、コエラ村)の設置、運転指導	j P t						
一大陽電池フー水中ポンプ	•	1. 9 km 1. 1 km ンク、永汲み場、水飲み場等):一式	<u> </u>						
(註) 資機材料	t J I CAn	「調達し据え付け・調整はコンサルタントが実施	; {						
			:						
			ī I						
			:		その他の状況	 性がラナイ。データ目象が主義	≦されていない恐れがある。 また、シス		
			; }		テム稼働状況の報告もな 和価 特に墨をは製造	い。 随の治安状況が悪化している。	(第2年次調査中にカウンターパートの		
			1		車両が査難にあい、何じ	場所で同じ強盗団に政府職員が	(3人射殺される事件発生)		
			;						

[6]	名	トンガ	予算年度	58~59		報告書提出後の状況		
	和	情報処理システム開発計画調査	実績額 (累計)	37,663 T·Pl		提案、勧告した内容が具体化していない。 トンガ類は機械保守、及び要員教育のためのセンター設置条に例		
案件名	案件名 类 The Study for the Development of Data System in the Kingdom of Tonga	The Study for the Development of Data Prosessing System in the Kingdom of Tonga	調査延人月数	17.00人月		一株を示している。		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P)イフ	・)/その他	1		
- [最終報告書作成年月	84. 9				
1991 图接	氏名	丸山 昭	コンサルタント名	三井情報開発 (株)				
査┣━━━	所属	三井情報開発(株)		大藏省財務局:Treasu	ry Department,			
調査団	貝数	6	相手国侧担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Finance Mr.L. Harkness (大藏省経济専門官)				
現地調査	期間	83, 11, 26~83, 12, 24						
人类 /担∈	÷ 10 H	ष का ि	宝银 / 目从 / 4	わた内容	提言内容の現況	中止・消滅		
	合意/提言の概要 論: トンガエムのような小規模国家といえども政府サービスに関しては、かなりのレベ		実現/具体化された内容		提言内容の現況に到			
ルで提供せざるを得ない。特に海外送金や貿易収支の変動が国家財政に与える影響が大きいため、コンピュータを利用してタイムリーな枝計の整備が望まれる。また、小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も開発されるが、いまだに会計機程度の設備しか保存していないため、コンピュータ化が不可欠である。 助告:大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータ化が不可欠である。 助告:大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータを放散機関に導入し、最大保企要な緊急のコンピュータ化を実現する。この時、同国には情報処理要負がほとんどいないため、機械保守及び賃負数者のためのセンターを設置し、専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。また、この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは、利用効率を下げることとなるため、当初に標準的なハードウェア、ソフトウェアの政府による設定も重要である。 具体的な提言内容 (1) 實際行入国管理のステム人出国管理情報及びパスポート管理情報及びパスポート管理情報及びパスポート管理情報及びパスポート管理情報を記している。 (2) トンが開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務		:		トンガ王国制からの要	、報告者の提言に関連した具体的要請があがってこない。 請があれば具体化の可能性は高いと思われるが、コンピュータの技術 ため、実現の際には再度見直し調査が必要である。			
(貸出) 等)	先情報	検索、利子計算業務、新規アカウント登録業務、 ッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機			お異奏団宝旅介と合わせ	ピュータ化について、日本側から再度 F/Sが実施された模様である。 て、状況を整理する必要がある。 り、見直しの必要がある。調査実施後10年が経過しており、具体的方 食の実施が望まれる。		

围:	名	スロヴァキア	子算年度	5~6		報告書提出後の状況
<u> </u>	#	別 熱供給システム近代化計画調査(予備調査)	実績額(累計)	15,281 千円		
案件名	Į,	Study on Heating System Modernization in the Slovak Republic	調査延人月数			
			調査の種類/分野	その他調査(M/P) (7	`)/ガス・石炭・石:	
	L	(A) toba	最終報告書作成年月	1994. 9		
1991 可反—	千 名	· ·	コンサルタント名	(社)日本プラン	· 協会	
				スロバキア中央配電		
調査団具	₹ 3 3	94. 3. 14~94. 3. 27	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	熱供稻公社	1	·
現地調査	期間	a				
合意/提言	(O)	投票	実現/具体化さ	れた内容	提言内容の現況	進行・活用
手段整備の遅れの (3) 無供給ブラ 規制に応じて、弱 り勧告すべき余髪 (4) コジェネレ	ひせいがある	ついて排出基準を差に、各工場単位で検討したが、質問に対して測定。か、情報の提供不足であった。 の挑出基準に対応する問題については、「今後も一炭を中心に使い、 対策を施して行く」という独自の方針で改修に着手しており、当方よ がった。 ヨン・システムについても先方は技術的関心を示したが、先方の本件 文定が先決問題である。			(2) 当方に期待する事項 あり、スロバキア側の近f	の近代化計画を実施中である。 (が不明であるいはスロバキア部内でも意見の一致をみていない状況で 代化計画について、技術的報告書としてまとめることで終了した。 計画については実施状況をフォロしていないため、現況は不明であ

参

考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び 本格調査途中で中断した案件一覧表 <未完成のまま調査を終了した案件>

《本元成》	国名	プレた条件2 案件名	予算年度	調査の種類	分野	情 考
		亜鉛製鉄所建設計画調査	61		鉄鋼・非鉄金属	調査団派遣準備中のところ先方より取り下げ。
		セメント工場建設計画(フェーズII)調査	60	事前調査	窯業	相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。
	インドネシア	紙バルプ工場新設計画調査	53 · 54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要。
	インドネシア	工場標準化調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査。
ASEAN	インドネシア	小規模工場振興計画	54 · 55	子備調査	工業一般	小規模工業振興に関する条件設定のための調査。
	マレイシア	レビル河水力発電開発計画調査	53~56	F/S	水力発電	水没地域住民の反対で中断。61年度に再開。
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49 - 50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。
	フィリピン	アプグル水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確。
	フィリピン	紙パルプ工場新増設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み。
1	フィリピン	ブギアス地熱開発計画調査	54~56	F/S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更。
	フィリピン	ピクリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスT/R待ち。
	タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない。
その他	中国	工場(サインペン)近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。
777	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52 · 53		工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。
中近東	オマーン	鉱物資源開発計画調査	53 · 54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。
	スーダン	デルデブセメント工場建設計画調査	53 - 54	事前調査		相手国政府内の意志不統。
アフリカ	ケニア	リフト渓谷地熱開発調査	53~57	F/S	1	相手国側のボーリング調査待ち。
	ニジェール	石炭開発計画調査	59			ミッションの提案した代替案への相手側の反応待ち。
	プラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない。
	ブラジル	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違。
	チリ	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	エルテニエンテ南部を実施。
中南米	コロンピア	鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	· ·	資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。
ĺ	コロンピア	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。
	アルゼンチン	燐酸肥料工場計画調査	53 · 54	事前調査	化学工業	燐鉱石の回収が困難であることが判明。
	コスタ・リカ	石炭開発計画調査	58		ガス・石炭・石油	相手国によるプレレコネッサンスに基づく新T/R待ち。
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一段	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。
	パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査。

				:

			,
			`

